

**2018年10月23～24日**

改憲の動き、軍備、安田純平さん、沖縄、政局、明治150年、南北・米朝、サウジ殺人

### 安倍首相、改憲意欲表明へ＝総裁3選後初の所信演説

安倍晋三首相は24日午後の衆参両院本会議で、9月の自民党総裁3選後初めての所信表明演説を行う。首相は憲法改正を残りの総裁任期3年間の最重要課題と位置付けており、演説では改憲への意欲を改めて表明、自民党案を衆参両院憲法審査会に提示したいとの考えを示す見通しだ。

首相は党総裁選投票後の記者会見で、改憲と並べて「全ての世代が安心できる社会保障改革」と「戦後日本外交の総決算」を残し任期の課題に挙げ、「党一丸となって大改革を断行する」と訴えた。24日の演説でも全世代型社会保障への改革を3年かけて進める方針を掲げるとみられる。

外交に関しては、日本人拉致問題や北方領土問題の解決への決意を強調。25～27日に訪中を控えていることから、日中関係改善への意欲も示す見込みだ。

今国会は外国人労働者の受け入れ拡大に向けて新在留資格を創設する出入国管理法改正案の行方が焦点。首相は改正案成立への決意を明らかにするもようだ。(時事通信 2018/10/24-03:53)

### 改憲案提示「強引に進めない」＝自民・二階幹事長

自民党の二階俊博幹事長は23日午前の記者会見で、同党がまとめた自衛隊明記など4項目の憲法改正案を臨時国会で各党に提示する方針について、「われわれの希望を述べているわけで、その通りやり通すとか強引に進める気持ちは全くない」と述べた。「慎重に野党の意見も十分に聞いた上で対応したい」とも語った。(時事通信 2018/10/23-11:55)

### 自民 二階幹事長「改憲案提示は強引に進めない」

NHK2018年10月23日 21時07分



憲法改正をめぐって自民党の二階幹事長は、臨時国会での改正案の提示について「強引に進める気持ちは全くない」と述べ、野党側の意見も聞きながら慎重に対応する考えを示しました。

憲法改正をめぐって、自民党は、24日、召集される臨時国会で、衆参両院の憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の党の改正案を提示することを目指しています。

二階幹事長は記者会見で、改正案の提示はあくまで党としての希望だという考えを示しました。

そのうえで「やり通すとか、強引に進めるという気持ちは全くない。野党の意見も十分に聞いて、慎重に対応したい」と述べました。

吉田参院幹事長「粘り強く丁寧に進める」

自民党の吉田参議院幹事長は、記者会見で「国会の憲法審査会で議論することが大事だ。『自衛隊の明記』など4項目の党の改正案を、野党にもしっかりと理解してもらい、議論に参加してもらえるよう、粘り強く丁寧な進め方を心がけていきたい」と述べました。

### 自公幹事長ら“まず国民投票法改正案の審議を”

NHK2018年10月23日 17時20分



24日の臨時国会召集を前に、自民・公明両党の幹事長らが会談し、憲法改正をめぐっては、まず、国民投票の利便性を高めるための国民投票法改正案の審議を進める方針を確認しました。

会談には、自民・公明両党の幹事長や国会対策委員長が出席し、24日召集される臨時国会の対応を協議しました。

そして、憲法改正をめぐっては、まず憲法審査会で、継続審議となっている国民投票の利便性を高めるための国民投票法改正案の審議を進める方針を確認しました。

一方、会談では、自民党が目指す「自衛隊の明記」など4項目の改正案の提示をめぐる発言はなかったということです。

このあと、自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し「国民投票法の改正案が継続案件になっているので、まずはそれをしっかりやるということだ。憲法審査会を開いて議論することが大事だ」と述べました。

### 自民・下村氏「憲法改正していないのは日本だけ」

朝日新聞デジタル 2018年10月23日 21時16分

下村博文・自民党憲法改正推進本部長（発言録）

明日から国会が始まる。安倍晋三総裁は是非、自民党の憲法改正の条文イメージ案を（国会に）出したいということで、私もまずは野党のみなさんと一緒に（議論の）土俵に上がれるように汗をかきたい。

戦後、一度も憲法改正も修正もしていない国は世界の中でも日本だけだ。日本をあるべき、理想的なよりよい国にするという意味では、法律の基本である憲法をよりよいものにしていく。国民が最終的には国民投票で決定するわけだが、理解がいただけるように、国会で議論ができるような環境になるように頑張る。（23日、東京都内の会合のあ

いさつで)

## 憲法改正 下村博文氏 議論「国民参加の段階に」

毎日新聞 2018年10月23日 18時08分(最終更新 10月23日 22時32分)



下村博文・自民党憲法改正推進本部長＝自民党本部で2018年10月19日、根岸基弘撮影

自民党の下村博文憲法改正推進本部長が毎日新聞のインタビューに応じ、安倍晋三首相（党総裁）が目指す改憲を巡る臨時国会での対応などについて語った。【聞き手・須藤孝】

安倍晋三首相（自民党総裁）は臨時国会での憲法改正に向けた具体的な動きについて再三言及している。国会で審議が進まない現状を打開しなければならないという前提で取り組んでいく。

だからといって憲法審査会は他の委員会とは異なる。与党が強権的にやればかえってマイナスだ。野党の意見を聞きながら丁寧に協議するのが基本だ。

一方で、野党第1党の立憲民主党が「安倍政権下での憲法改正はできない」と主張するのは国民には理解されないと思う。

自民党は条文イメージ案を憲法審査会で発表したいと考えているが、他党の提案を排除するつもりは全くない。立憲も立憲の案を提案し、自民党案を鋭く批判すればいい。その結果、どの案が3分の2以上の賛成を得られるかどうかは別に、国民に見える形で議論するのが、立憲主義ではないか。

自民、公明の与党に限らず、9条1項、2項は変えない、解釈は変えない、そのうえで自衛隊をどう明記するかということに賛同してくれる政党があれば、憲法審査会でプロジェクトチームなどを作って詰めた議論をするのも一考ではないか。

自民党案は実現したいが、それだけに固執するつもりはない。国会の議論を進めることを優先すべきではないか。

衆参両院で3分の2以上の改憲勢力を確保し、改憲が現実的なものとなっている政治状況を作ったのは間違いなく安倍首相の功績だ。他の人では無理だった。

しかし、ここまで来たからには今後は安倍首相におんぶにだっこではいけない。「安倍改憲」ということではなく、「自民党の改憲」ということでもなく、国民が自分たちで改憲するかどうかを決める段階にしなければいけない。

憲法は国民自らが参加することによって常により良きものにしていくべきものだ。七十数年間、一度も改正されなかったことがどういう意味を持つのか、この際考えてみて

はどうだろうか。

今の憲法が絶対的なものなのか。時代の変化に対応して変えなければならない部分もあるのではないか。本質的なところから国民の皆さんに問題提起をしていきたい。

略歴

しもむら・はくぶん 1954年、群馬県生まれ。東京都議を経て96年衆院選で初当選。第2次安倍内閣で文部科学相を務めた。安倍晋三首相の出身派閥・細田派の事務総長。早大卒。

## 自民総務会、石破派ゼロに＝「加藤体制」スタート

自民党は23日、総務会の新体制を発足させた。党内各派から総務を起用したが、先の党総裁選で安倍晋三首相と争った石破茂元幹事長が率いる石破派だけは今回、計25人の総務会メンバーへの起用が見送られた。

同日の総務会では、麻生派の江渡聡徳氏を会長代行、二階派の平沢勝栄、麻生派の有村治子両氏を会長代理にそれぞれ充てる人事を決定した。

加藤勝信総務会長はこの後の記者会見で、総務の人選について「政策グループへの配慮は当然あるが、それだけではない。より幅広い議論が行われる観点から決定した」と語った。（時事通信 2018/10/23-18:43）

## 「改憲シフト」？自民・総務会に石破派なし

読売新聞 2018年10月23日 22時32分

自民党は23日の総務会で、加藤総務会長以外の総務会メンバー24人を決定した。石破茂・元幹事長が率いる石破派からの起用はなかった。党内7派閥で総務会メンバーがいないのは石破派のみだった。

総務会は党の意思決定機関で、憲法改正原案の国会提出前にも同会での了承が必要となる。安倍首相は、憲法9条2項を維持して自衛隊の根拠規定を明記する案を持論とするが、9月の党総裁選で首相と戦った石破氏は異論を唱えている。このため、党内では「総務会メンバーは改憲シフト」との見方も出ている。

首相の政権運営に批判的な村上誠一郎・元行政改革相は留任した。

## 自民党 総務会メンバーに石破派ゼロ 「外されたのでは」

毎日新聞 2018年10月23日 19時27分(最終更新 10月23日 22時05分)

自民党は23日、党の最高決定機関である総務会のメンバー（総務）を決めた。安倍晋三首相と9月の党総裁選を争った石破茂元幹事長率いる石破派議員はゼロだった。憲法改正原案の国会提出には総務会の了承が必要とされる。

総務は地域ブロック枠11人▽参院枠8人▽総裁枠6人――の計25人。首相から距離を置く野田毅前党税制調査会長や村上誠一郎元行政改革担当相は留任した。加藤勝信

総務会長は記者会見で「派閥だけで選択しているわけではない」と語り、党関係者は「石破派議員から総務の希望がなかった」と説明した。

前回は石破派から赤沢亮正衆院議員、その前は石破氏がそれぞれ総務会入りしていた。総裁選では、憲法観を巡って首相と石破氏が激しく論戦を交わした経緯もあり、同派内からは「執行部が憲法議論を早くまとめたから、外されたのでは」といぶかる声も漏れた。

また総務会では、宮沢洋一税制調査会長の再任も決まった。【浜中慎哉、松倉佑輔】

## 自民 総務会新メンバー決定 石破派からは起用されず NHK10月23日 16時10分



自民党の意思決定機関である総務会の新しいメンバーが決まり、先の総裁選挙で安倍総理大臣に敗れた石破元幹事長の派閥からは起用されませんでした。

自民党の総務会は、政府が国会に提出する法案などを議論し、その了承をもって党議決定となる意思決定機関で、安倍総理大臣が強い意欲を示す憲法改正でも、最終的には改正案が諮られることとなります。

総務会は、先の内閣改造などを受けて、23日、新しいメンバーが決定しました。

このうち総務会長代行には、麻生派の江渡元防衛大臣が、会長代理には二階派の平沢元内閣府副大臣らが就任しました。

一方で、先の総裁選挙で安倍総理大臣に敗れた石破元幹事長が率いる派閥からは起用されませんでした。

これについて、加藤総務会長は記者会見で「党内の政策グループへの配慮は当然あるが、それだけではない。地域ブロックごとの枠や参議院のメンバーを見ながら、より幅広い議論が行われる観点から決定した」と述べました。

## 改憲ギアチェンジ 「安倍派」主導は吉か凶か

編集委員 清水真人 2018/10/23 6:30 情報元日本経済新聞  
首相の安倍晋三が憲法改正論議を加速しようとギアチェンジした。自民党や国会で改憲に関わる顔ぶれを一新。保守的な政治信条などで自らに近い議員を並べ、2019年夏の参院選前の国会発議を諦めない強気もにじませる。主要野党は無論、早期発議に慎重な与党の公明党を含めた国会の現場との温度差は大きい。「安倍派」主導が吉と出るか凶と出るかは分からない。

■臨時国会で「説明」目指す

「全ての自衛隊員が強い誇りを持って…

## 石破茂元幹事長「改憲案は総務会の了承得るべき」党の方針批判

産経新聞 2018.10.24 00:20

自民党の石破茂元幹事長は23日夜、東京都内のすし店で岸田文雄政調会長、石原伸晃前経済再生担当相、中谷元・元防衛相と会食し、24日召集の臨時国会での憲法改正議論の進め方などについて意見を交わした。自民党は会期中に9条への自衛隊明記など4項目の改憲案を衆参両院憲法審査会で説明する方針だが、石破氏は終了後、記者団に「改憲案を提示するならば党内のプロセスを踏まねばならない」と語り、改憲案は党総務会での了承を得るべきだとの考えを強調した。

石破氏ら4人は同じ昭和32年生まれで定期的に会合を開いている。今回は今月14日が誕生日だった中谷氏を祝うために集まった。中谷氏は衆院憲法審の筆頭幹事を務めていたが、首相に近い新藤義孝元総務相へ交代したばかり。

## 憲法審査会「安倍首相側近の強硬派に」自民 船田氏 懸念示す

NHK2018年10月23日 8時06分

憲法改正をめぐって、自民党の船田元衆議院議員総会長はみずからのメールマガジンで、衆議院憲法審査会の新しい幹事に起用される安倍総理大臣に近い議員が「強硬派」だとして、今後の野党側との調整に懸念を示しました。

この中で船田氏は、衆議院憲法審査会の幹事に、自身などに代わって新藤元総務大臣らが起用されることについて「いわゆる『強硬派』と呼ばれる安倍総理大臣に近い人々が野党との交渉の前面に立つことになった」と指摘しました。

そのうえで「野党の反対を押し切り、3分の2で国会発議ができて、国民投票で過半数の賛成を得られなくなる可能性が高い。丁寧な審査会運営を心がけてもらいたいが、今回の人事は『それでは待てない』とする強硬派によって運営するというメッセージを示した」として懸念を示しました。

憲法改正をめぐって立憲民主党など野党側は、自民党が十分な調整を行わないまま憲法審査会で改正案の提示に踏み切る可能性もあるとみて、警戒感を強めています。

## 国民 国民投票法案の骨子まとめる 政党のテレビ広告禁止へ

NHK2018年10月23日 22時17分

憲法改正の是非を問う国民投票をめぐり、国民民主党は、党の憲法調査会で、国民投票を公正に実施するため、政党によるテレビ広告を原則として禁止することなどを盛り込んだ国民投票法改正案の骨子をまとめました。

憲法改正の是非を問う国民投票をめぐり、国民民主党は、党の憲法調査会の会合で、国民投票法改正案の骨子をまとめました。それによりますと、国民投票を公正に実施するため、現行法で投票の期日前 14 日から投票日まで禁止されているテレビ広告を、政党については、原則として期日前 14 日以前も禁止するとしています。

また、政党や団体などが賛否を呼びかける運動を行う場合、費用の上限を 5 億円とすることなどが盛り込まれています。国民民主党は、24 日召集される臨時国会に国民投票法の改正案を提出する方針で、今後、具体的な条文の検討を進めることにしています。

### 次期戦闘機開発、12 月までに提言 自民党研究会

日経新聞 2018/10/23 16:00

自民党の国防族議員らは 23 日、2030 年をメドに導入する次期戦闘機の開発に向けた研究会を国会内で開いた。これまでも複数回、非公式な意見交換をしてきた。今回は公式な会合と位置づけて一部を公開した。

研究会の幹事長を務める若宮健嗣元防衛副大臣は会合後、政府が新たな防衛大綱と次期中期防衛力整備計画(中期防)を策定する 12 月までに提言をまとめる考えを示した。

現在の F2 戦闘機は 30 年ごろから退役していく。後継の次期戦闘機について政府は(1)国産(2)国際共同開発(3)既存機の改修——のいずれかから選ぶ方針だが、年内には決定しない見通しだ。自民党の研究会は政府に検討作業の加速を促す。

### 空自 F 2 後継戦闘機は「国際共同開発方式」軸に検討

NHK2018 年 10 月 23 日 16 時 21 分



将来の航空自衛隊の戦闘機の開発方針をめぐって、自民党の防衛大臣経験者らが協議し、国内の防衛産業の発展にもつなげる必要があるとして、日本の企業を中心に外国と連携する、「国際共同開発方式」を軸に検討を進めていくことになりました。

国内に 92 機配備されている航空自衛隊の F 2 戦闘機は、老朽化で 2030 年代には退役を始める予定で、後継となる戦闘機の開発をめぐる方向性が、12 月に策定される、今後 5 年間の中期防衛力整備計画に盛り込まれる見込みです。これを前に、浜田元防衛大臣をはじめ、自民党の防衛大臣経験者らで作る研究会が開かれ、開発方針をめぐって協議しました。

その結果、開発にあたっては、増大する中国の軍事力や、

厳しさを増す日本の安全保障環境などを十分に踏まえるべきだという認識で一致しました。

そして、国内の防衛産業の発展にもつなげる必要があるとして、日本の企業を中心に外国と連携する「国際共同開発方式」を軸に検討を進め、来月下旬にも研究会としての提言をまとめることになりました。

### 安田純平さん解放＝トルコで保護、政府確認急ぐ—3 年前にシリアで拘束・菅長官発表

時事通信 10/23(火) 23:10 配信

菅義偉官房長官は 23 日深夜、緊急記者会見を行い、2015 年からシリアでイスラム過激派組織に拘束されていたとみられるフリージャーナリストの安田純平さん(44)が解放されたとの連絡がカタール政府から提供されたと発表した。

菅長官は「情報を総合すれば、安田氏本人の可能性が高いと考えられ、安田氏の夫人にも伝えた」と明らかにした。

菅長官によると、日本時間の午後 7 時 40 分ごろ、安田さんが 23 日中にも解放されるとの情報がカタール政府からもたらされた。午後 9 時ごろには、安田さんが解放され、トルコ南部でシリア国境に近いアンタキヤの入管施設で保護されていると伝えられた。

政府は職員を現地に派遣し、本人確認を急いでいる。菅長官は、「人定関係の確認には一定の時間を要する見込みだ」と説明した。

日本政府高官は 23 日深夜、身代金などイスラム過激派組織の要求には応じていないと説明。安田さんの健康状態について「悪いとは聞いていない」と指摘した。

安田さんは 15 年 6 月、取材目的でトルコ南部からシリア北部に入った後、消息が途絶えた。イスラム過激派組織「シリア征服戦線(旧ヌスラ戦線)に拘束されたとみられていた。

今年 7 月には安田さんとみられる男性が助けを求める動画がインターネットで公開され、安否が気遣われていた。

### 菅官房長官の記者会見発言＝安田純平さん

菅義偉官房長官が 23 日深夜に行った緊急記者会見の発言は次の通り。

本日、日本時間 19 時 40 分ごろ、3 年前にシリアで拘束された安田純平氏が、早ければ本日中に解放されるという情報がカタール国からもたらされた。その後、日本時間 21 時ごろ、カタール国からの連絡として、安田純平氏が解放され、トルコ当局のアンタキヤの入管施設にいるとの情報もたらされている。現在トルコ当局等を通じて人定関係を確認中だが、諸般の情報を総合すれば、安田純平氏本人である可能性が高いものと考えられ、その旨を安田氏のご夫人にもお伝えした。なお人定関係の確認には一定の時間を要する見込みだ。(時事通信 2018/10/23-23:55)

## 安田純平さん解放＝トルコで保護、政府確認急ぐー3年前にシリアで拘束・菅長官発表



安田純平さん

菅義偉官房長官は23日深夜、緊急記者会見を行い、2015年からシリアでイスラム過激派組織に拘束されていたとみられるフリージャーナリストの安田純平さん(44)が解放されたとの連絡がカタール政府から提供されたと発表した。菅長官は「情報を総合すれば、安田氏本人の可能性が高いと考えられ、安田氏の夫人にも伝えた」と明らかにした。



緊急記者会見で安田純平さん解放の情報を発表する菅義偉官房長官＝23日夜、首相官邸

菅長官によると、日本時間の午後7時40分ごろ、安田さんが23日中にも解放されるとの情報がカタール政府からもたらされた。午後9時ごろには、安田さんが解放され、トルコ南部でシリア国境に近いアンタキヤの入管施設で保護されていると伝えられた。

政府は職員を現地に派遣し、本人確認を急いでいる。菅長官は、「人定関係の確認には一定の時間を要する見込みだ」と説明した。

日本政府高官は23日深夜、身代金などイスラム過激派組織の要求には応じていないと説明。安田さんの健康状態について「悪いとは聞いていない」と指摘した。



安田さんは15年6月、取材目的でトルコ南部からシ

リア北部に入った後、消息が途絶えた。イスラム過激派組織「シリア征服戦線」(旧ヌスラ戦線)に拘束されたとみられていた。

今年7月には安田さんとみられる男性が助けを求める動画がインターネットで公開され、安否が気遣われていた。(時事通信 2018/10/24-00:38)

## 日本側の人定待ち＝安田さんの身分証明なしトルコ

【イスタンブール時事】トルコ当局者は23日、安田純平さんとみられる人物が身分証明がない状態でトルコに入国し、日本側による人定を待っていることを明らかにした。(時事通信 2018/10/24-03:08)

## 安田さん、本人確認急ぐ トルコ南部に大使館員派遣

【イスタンブール共同】内戦下のシリアで2015年に行方不明になったジャーナリスト安田純平さん(44)とみられる男性が23日、トルコに出国したことを受け、日本政府は男性が滞在している南部アンタキヤに日本大使館員を派遣、本人であることの確認を急いだ。24日中の確認を目指す。

アンタキヤはシリア国境に近く、男性は入管施設にいるという。解放の経緯は明らかになっていないが、菅義偉官房長官は23日の緊急記者会見で、中東のカタールから解放情報をもたらされたと述べており、カタールが交渉を仲介したとみられる。

## 現場主義のジャーナリスト＝過去にもイラクで拘束－解放の安田さん



シリア入国後に行方不明になっているジャーナリストの安田純平さんとみられる男性(動画共有サイトVimeoより)

シリアで武装組織に拘束され、解放されたとみられるジャーナリスト安田純平さん(44)。現場取材へのこだわりをツイッターにたびたび投稿しており、消息不明となる直前の2015年6月には、「そこで生きている人にはそれぞれの事情があって、そういうものを少しでも知りたくて私は現場に行っている」とつぶっていた。

ツイッターやホームページなどによると、安田さんは埼玉県入間市出身。一橋大を卒業後の1997年、信濃毎日新聞社(長野市)に入社した。松本本社で北アルプスの山小屋のし尿処理問題を扱った連載などに関わった。

在職中から休暇を取ってアフガニスタンやイラクを取材した。「現場に行かなければ始まらない」。03年1月に退

社し、フリーに。直後の同年3月に始まったイラク戦争でも現地入りし、イラク軍などに複数回拘束されつつも取材を続けた。

何度も危険な状況をくぐり抜けてきた。ボランティア活動をしていた高遠菜穂子さん（48）ら邦人3人が現地武装集団に拉致され、解放交渉中だった04年4月。首都バグダッド郊外で市民団体メンバーの邦人男性とともに拉致され、3日間拘束された。カメラを所持していたため米軍側のスパイと疑われたという。帰国後、「いつでも殺せると意思を示す男がいた」と恐怖を語っていた。

15年6月下旬、トルコからシリアに密入国後、再び消息不明に。イスラム過激派組織「シリア征服戦線」（旧ヌスラ戦線）などに拘束されたとみられ、安田さんに似た男性が「ひどい環境にいます。今すぐ助けて」「あきらめないで。忘れないでほしい」と呼び掛ける動画がたびたびインターネット上に公開された。

「これが最後のチャンス」と書かれた紙を持つ画像がネット上に投稿されたこともあった。拘束集団が日本政府などに解放交渉を求める狙いがあったとみられる。（時事通信 2018/10/23-23:40）

## 安田さん「とんでもなくタフ」＝長かったと友人の常岡さん



常岡浩介さん

シリアで拘束されていたとみられるフリージャーナリスト安田純平さんの解放の一報を受け、友人のジャーナリスト常岡浩介さんは23日、「非常に過激なグループに捕らわれていたと聞いていた。安田さんはとんでもなくタフなので参っていることはないと思うが、（拘束されていた）3年以上の時間は本当に長かった」と胸をなで下ろした。

常岡さんが得ていた情報によると、安田さんは2015年に消息を絶った当初、「規模の小さい地元の暴力団のような勢力」に拘束され、その後国際テロ組織アルカイダ系の「ヌスラ戦線」に身柄を移された。さらに今春、ヌスラ戦線から分派したより過激な集団に引き渡されたという。

常岡さんは、安田さんの拘束場所とみられていたシリア反体制派最後の拠点イドリブ県の情勢が転機を迎えていたと指摘。「安田さんの状況もこれから動くとも見ていた。安田さんを拘束しているグループは過去に人質を殺害したことはないとも聞いていたので、良い方向に動いてくれるかどうか気にしていた」と明かした。（時事通信 2018/10/24-

00:36)

## 安田純平さん解放か 内戦シリアで拘束3年超 共同通信 2018/10/24 00:50



ジャーナリストの安田純平さん

菅義偉官房長官は23日深夜、緊急記者会見を開き、内戦が続くシリアで2015年に行方不明になったジャーナリスト安田純平さん（44）＝埼玉県入間市出身＝とみられる男性が解放され、トルコに出国したと述べた。これまでシリアの武装勢力が身代金獲得を求め、身柄を拘束していたとされる。

行方不明になってから約3年4カ月で、事件は大きな展開を迎えた。日本政府は安田さんの可能性が高い男性の健康状態の確認や解放の経緯などの情報収集を急ぐ。菅官房長官は「人定関係の確認には、一定の時間を要する見込みだ」とした。

## 「無事に帰ってきて」＝テレビ見たと安田さん母

シリアで行方不明になっていたフリージャーナリスト安田純平さん（44）の母幸子さんは23日夜、電話取材に「テレビニュースを見てドキドキしている。ずっと待っていたので、無事に帰ってきてくれると思います」と語った。

連絡が途絶えて3年。息子の無事を祈り続けた幸子さんは、おえつをこらえるように「急なニュースで驚いている。うれしいです」と話した。（2018/10/24-00:04）

## 安田さん母「本当ならうれしい」 埼玉・入間の自宅 共同通信/10/24 00:47

2015年にシリアで行方不明になったジャーナリスト安田純平さん（44）とみられる男性が解放されたと政府が発表したことを受け、安田さんの母親が24日未明、埼玉県入間市の自宅で取材に応じ「本当ならうれしい」と語った。

母親は23日午後11時ごろ、安田さんの妻から「テレビを見て」と連絡があり、解放情報を知った。「みなさんに心配をかけた。ありがとうございます」と話し、安田さんの父親の様子を問われると、うれしがっていたと明かし「（これだけ）待つて…」と言葉を詰まらせた。

## 安田さん妻「よく頑張ったね」 解放発表受け

共同通信 18/10/24 00:02

シリアで武装勢力に拘束されたジャーナリスト安田純平さんとみられる人物が解放されたとの発表を受け、妻で歌手のMyuさんは23日、共同通信の取材に「情報が本当なら『よく頑張ったね。みんなで待っていたよ』と伝えたい」と述べた。

一方、日本政府からは解放時の詳しい状況や健康状態を聞かされていないとし「正確な情報があるまで冷静に待ちたい」とも語った。

Myuさんは8月に東京都内で初めて記者会見し早期解放を訴えた。その後の取材には「夫の仕事を誇らしく思う。早く取材結果を持ち帰ってほしい」と話していた。(共同)

## シリアで不明の安田純平さん解放か トルコの施設で保護

朝日新聞デジタル 10/23(火) 23:12 配信



安田純平さん＝2014年撮影

内戦下のシリアに2015年に入国した後、行方不明になり、過激派組織に拘束されたとみられていたフリージャーナリストの安田純平さん(44)について、菅義偉官房長官は23日夜に記者会見を開き、安田さんが解放されたとの情報がカタールから寄せられたと発表した。政府は安田さん本人とみて確認を進めている。

菅氏は「午後9時ごろ、カタールからの連絡として、安田純平氏が解放され、トルコ当局のアンタキヤの入管施設にいるとの情報がもたらされた」と述べた。アンタキヤはシリア国境に近いトルコ南部の町。菅氏は「諸般の情報を総合すれば、本人である可能性が高い」と述べ、本人確認には一定の時間が必要だと話した。

外務省職員が同日、本人と面会するためにアンタキヤへ向かったという。外務省幹部は「身元確認のために外務省職員が安田さん本人にしか分からないような質問をすることが一般的だ」と説明した。

安田さんとみられる人物の健康状態について、官邸幹部は「意識ははっきりしている。受け答えもしっかりしている」と取材に答えた。

別の官邸幹部によると、安田さんをめぐっては、15年12月に発足した官邸直轄の「国際テロ情報収集ユニット」が、トルコやカタール当局を窓口交渉を続けてきたという。カタールはシリアの反体制派を支援しているほか、シリアで過激派組織に誘拐されたスペイン人記者の解放にも協力した経緯がある。

安田さんの拘束が明らかになったのは、16年3月17日。インターネット上に安田さんとみられる男性の動画が投稿された。髪やひげを伸ばした男性が英語で「私はジュンペイ・ヤスダです」「今日は私の誕生日、3月16日です。彼らから『メッセージを送っていい』と言われた」などと話した。

同年5月末には再び、「助けてください これが最後のチャンスです 安田純平」と手書きの日本語で書かれた紙を持った、安田さんとみられる男性の画像がネットに投稿された。今年7月にも相次いで2回、動画が投稿された。同月31日の動画で、安田さんとみられる男性は「私の名前はウマルです。韓国人です」「とてもひどい環境にいます。今すぐ助けてください」と訴えた。撮影日が同月25日だと話し、背後には全身黒装束の2人が銃を構えて立っていた。

これらの投稿者はいずれも、「メディアフィクサー」を名乗るトルコ在住のシリア人男性。シリア北西部が拠点の過激派組織「シャーム解放委員会」(旧ヌスラ戦線)が安田さんをシリア北西部で拘束し、日本政府に身代金の支払いを求めていると話していた。男性は7月末、安田さんの身柄が旧ヌスラ戦線から分派した過激派組織に移されたともほのめかしていた。

日本政府関係者は「身代金をテロリストに支払うことはない」と取材に述べた。

安田さんの知人によると、安田さんは15年6月下旬の夜、内戦の取材のためシリアに向かった。トルコ南部からシリアのイドリブ県に徒歩で渡った後、音信不通になったという。

イドリブ県は旧ヌスラ戦線の勢力が強い地域。旧ヌスラ戦線は、複数の外国人の人道支援団体関係者やジャーナリストを誘拐して身代金を得てきた。

安田さんは一橋大学を卒業後、1997年に信濃毎日新聞に入社して記者になった。03年に退社後、フリージャーナリストに。04年4月、イラクで取材中に武装勢力に拘束され、3日後に解放された。「自己責任」と批判を浴びたが、その後も現場取材にこだわり、イラクやシリアで取材した。

■安田純平さんが行方不明になってからの動き

【2015年】

・6月 安田さんがシリア北西部イドリブ県に越境入国し、反体制派支配地域で行方不明に

【16年】

・3月 安田さんとみられる男性が英語で「私はジュンペイ・ヤスタです」などと語る動画がインターネット上に投稿され、拘束が明らかに

・5月 「助けてください これが最後のチャンスです 安田純平」と日本語で手書きされた紙を持った安田さんとみられる男性の写真がネット上に投稿される

#### 【18年】

・7月上旬 安田さんとみられる男性が家族に向け、英語で「忘れないでほしい」などと語る動画がメディアに提供される

・7月31日 安田さんとみられる男性が日本語で「私の名前はウマルです。韓国人です。今日の日付は2018年7月25日」「今すぐ助けてください」などと語る動画がネット上に投稿される

・10月23日 日本政府、安田さんとみられる男性の解放情報がカタールから提供されたと発表

#### 安田純平さん、確認後帰国へ 本人だけ分かる質問で判断 朝日新聞デジタル 2018年10月24日 00時59分



2016年5月、フェイス

ブックに投稿された安田純平さんとみられる男性の写真。投稿した人物から朝日新聞が入手した。撮影日時、場所は不明

フリージャーナリストの安田純平さんの解放について、日本政府関係者によると、政府はこれまで第三国を通じて安田氏の解放に向けた交渉を続けてきたという。外務省幹部は23日深夜、記者団に対し、「(安田さんの)安全確保を第一にして取り組んできた」と述べた。すでに政府関係者がトルコ・アンタキアの入管施設に向かっており、安田氏本人であることが確認でき次第、近日中に帰国させる方針という。

菅義偉官房長官は同日午後11時過ぎから首相官邸で開いた緊急記者会見で、トルコ・アンタキアの入管施設にいる男性について「情報を総合すれば、安田純平氏本人である可能性が高いものと考えられる」と述べた。外務省によると、本人確認の方法としては、領事局が大使館の関係者が男性と接触し、本人しか分からないような質問をして判断するのが一般的だという。

日本政府関係者によると、身代金の要求に対し、政府は支払いに応じないという立場を繰り返し説明してきたとい

う。一方で、安田氏が入国したシリア・イドリブ県的情勢が緊迫していることから、日本側は早期解放を求めてきた。

#### 菅長官「安田氏本人の可能性高い」 トルコ通じ人定確認 朝日新聞デジタル 2018年10月24日 00時13分

フリージャーナリストの安田純平さんについて、菅義偉官房長官が23日夜に首相官邸で開いた臨時記者会見の発言要旨は以下の通り。

本日、日本時間午後7時40分ごろ、3年前にシリアで拘束された安田純平氏が、早ければ本日中午に解放されるという情報がカタールからもたらされた。

その後、日本時間午後9時ごろ、カタールからの連絡として、安田純平氏が解放され、トルコ当局のアンタキアの入管施設にいるとの情報もたらされた。

現在、トルコ当局などを通じて人定関係を確認中だが、情報を総合すれば安田純平氏本人である可能性が高いものと考えられ、その旨を安田氏のご夫人にもお伝えした。なお人定関係の確認には一定の時間を要するものとみられる。

#### <安田純平さん>解放の情報 シリアで3年間行方不明 毎日新聞 10/23(火) 23:11 配信



ジャーナリストの安田純平さん＝東京都港区で2015年1月25日、宮間俊樹撮影

菅義偉官房長官は23日夜に記者会見し、内戦下のシリアで2015年6月に行方不明になったフリージャーナリストの安田純平さん(44)とみられる男性が解放され、トルコ南部アンタキアの入管施設に保護されたとの情報が寄せられたと発表した。安田さんはシリア北部で反体制派の武装勢力に拘束されたとみられていた。菅氏は「情報を総合すると(安田さん)本人の可能性が高い」と語った。菅氏によると、日本時間23日午後7時40分ごろ、カタール政府から「安田さんが早ければ23日中に解放される」と連絡があった。午後9時ごろ、安田さんが解放・保護されたとの情報が同政府から提供された。

日本政府は、現地へ政府職員を派遣してトルコ当局などに確認を急ぐ一方、情報の確度が高いと判断して安田さんの妻にも伝えた。菅氏は、最終的な本人確認までには「一定の時間を要する」と述べた。

安田さんとみられる男性の健康状態について、日本政府関係者は「担架などで運ばれたわけでもなく、意識ははっきりしている」と説明した。別の政府関係者によると、解放の条件や身代金の支払いはなかったとしている。



武装勢力との仲介を務めたというシリア人男性によると、安田さんは15年6月下旬、シリアとトルコの国境地帯にある難民キャンプを取材するため、トルコからシリア北西部イドリブ県へ密入国した。平時は国境検問所を通過するが、イスラム過激派に外国人戦闘員が合流するのを阻止するため、当時はトルコ政府が国境管理を厳格化しており、密入国を選んだという。

安田さんが拘束されたのも国境付近とみられるが、詳細な場所は不明だった。安田さんとみられる男性の動画や静止画がその後、インターネット上に複数回公開されていた。

安田さんは信濃毎日新聞の記者からフリーに転身し、イラクなどの紛争地を取材。04年4月にはバグダッド近郊で市民団体メンバーの日本人男性と共に武装勢力に拘束され、数日後に解放された経験を持つ。【高橋克哉、カイロ篠田航一】

◇安田純平さんを巡る動き

#### 【2015年】

6月23日 シリアに入国したことを知らせる友人へのメッセージを最後に音信が途絶える

12月22日 「国境なき記者団」が、安田さんは武装勢力に拘束されているとしたうえで、救出に向けた手段を取るよう日本政府に要求する声明を発表

24日 菅義偉官房長官が記者会見で「さまざまな情報網を駆使して対応を進めている」と述べる

28日 国境なき記者団が「情報確認が不十分だった」として声明を撤回

#### 【2016年】

3月16日 安田さんとみられる男性が「ジュンペイ・ヤスタ」と名乗り、メッセージを読み上げている動画がインターネット上に公開される

17日 菅官房長官が記者会見で動画の男性について「(安田さん) 本人と思われる」と述べる

5月30日 安田さんとみられる男性が「助けてください」などと書かれた紙を持つ画像がインターネット上に公開される。岸田文雄外相(当時)が「安田さん本人と思われる」と記者団に語る

#### 【2018年】

7月6日 安田さんとみられる男性の映像がフェイスブックに公開される。男性は「私はジュンペイです」、家族に「会いたい」などと話す

7月下旬 安田さんとみられる男性の映像がインターネット上に公開される。男性は、銃を持った男2人の前に座り「とてもひどい環境にいます。今すぐ助けてください」と日本語で訴える

8月1日 菅官房長官が記者会見で、映像の男性について、安田さんとみられるとしたうえで「さまざまな情報網を駆使し、全力で対応に努めている」と述べる

7日 安田さんの妻が記者会見。政府に早期救出に向

けた行動を取るよう求め、「(夫に)一刻も早く帰ってきて、日本の地を踏んでほしい」と訴える

10月23日 菅官房長官が緊急記者会見し、安田さんとみられる男性が解放されたと発表

#### 安田純平さん アフغانستانやイラクなど戦場を取材

毎日新聞 2018年10月24日 01時01分(最終更新 10月24日 01時31分)



ジャーナリストの安田純平さん＝東京都港区で2015年1月25日、宮間俊樹撮影

安田純平さん(44)は埼玉県出身。1997年に信濃毎日新聞に入社し、休暇を利用するなどしてアフغانستانやイラクを取材した。2003年にフリーのジャーナリストに転身。再びイラクに入り、首都バグダッドを拠点に、米国との戦争で爆撃にさらされる現地の状況取材した。

04年4月14日、バグダッド近郊で市民団体メンバーの日本人男性とともにイラク人の武装勢力に拘束された。3日後に解放されたが、政府が退避を勧告している危険地域での事件だったことから「自己責任」を巡る議論が起きた。

07年にはイラク軍訓練基地建設現場に料理人として潜入し、戦場に出稼ぎに来る労働者の実態取材した。それをまとめた「ルポ 戦場出稼ぎ労働者」(集英社新書)の中で、安田さんはこう記していた。「お客様扱いされる『取材者』としてではなく、職場の同僚としてイラク人と接することで、これまでと違った彼らの顔を見ることができたのは新鮮だった」

安田さんは、15年6月下旬にトルコ南部からシリアに向かった。友人でジャーナリストの常岡浩介さんによると、シリアに入国した目的は内戦が続く地域の取材だった。同6月23日ごろ、ガイド役のシリア人と一緒に、トルコのハタイ県アンタキヤから検問のない場所を通って国境を越え、シリア北西部イドリブ県に入国したとみられる。【福島祥】

#### 安田さん解放 家族や知人に喜びの表情「生還信じていた」

毎日新聞 2018年10月24日 00時53分(最終更新 10月24日 01時07分)

「本当に良かった」「生還を信じていた」――。安田純平さんとみられる男性がシリアの武装勢力から解放されたと23日深夜、政府が発表した。連絡を絶って約3年4カ月。

家族や知人のジャーナリストらは無事の帰国を願った。



ジャーナリストの安田純平さん＝東京都で2015年1月、宮間俊樹撮影

ジャーナリストの高世仁さん（65）は、安田さんがシリアに入る直前にトルコに滞在していたころ、取材のアイデアをやり取りしていたという。深夜に舞い込んだ知らせに、「本当に良かったなという気持ち」と喜んだ。拘束は長期間に及んでおり、「ものすごく過酷な環境の中で長い年月を過ごしていたとみられ、心身ともに無事な状況で解放されたのか心配だ」とも語った。

安田さんを巡っては行方不明になった後、ネットなどで「自己責任だ」という批判もあったが、高世さんは「リアルな戦争の現場をちゃんと知らせないといけないという志で、安田さんは紛争地を取材していた。日本に戻って健康が回復したら、再び取材してほしい」と話した。

「3年は長かったと思う。ただ安田君はタフなので、体調などは心配していない」と話すのは、安田さんの友人でジャーナリストの常岡浩介さん（49）。「世界で一番ホットな場所を見続け、生還する。安田君がどんなものを見ているか想像が及ばないところがある。最大限の効果が上がる形で発表できるよう応援したい」と再会を心待ちにしていた。

報道カメラマンの横田徹さん（47）は、解放されたとする情報を共通の知人からの連絡で知った。「安田さんがシリアに向かう直前までメールでやりとりをしていたので、解放されてうれしい」とほっとした様子で話した。横田さんも中東取材の経験が豊富で、安田さんを巡る情報をずっと集めていたという。「武装組織が公開した動画も（安田さんは）言わされていたのだと思う。帰国したら拘束されていた間に何があったのかを聞きたい」と話していた。【福島祥、大村健一】

シリアで不明の安田純平さん解放か 官房長官が発表  
日経新聞 2018/10/23 23:05



2015年6月、シリアに越境する直前に、安田純平さんがトルコから共同通信記者に送ってきた写真

菅義偉官房長官は23日深夜、首相官邸で緊急記者会見を開き、内戦下のシリアで2015年に行方不明になった日本人ジャーナリスト、安田純平さんとみられる男性が武装勢力から解放されたと発表した。

菅長官によると、日本時間の23日午後7時40分ごろ、早ければ同日中に解放されるとの情報がカタールから入った。午後9時ごろ、再びカタールから連絡があり、安田さんが解放され、トルコ当局のアンタキヤの入管施設にいるとの情報が寄せられた。

日本政府はトルコ当局を通じて安田さん本人かどうかを確認中。菅長官は確認には一定の時間がかかるとしているが「諸般の情報を総合すれば本人である可能性が高い」と述べた。安田さんの夫人にも伝えたという。

政府高官は23日深夜、犯人側から身代金などの要求はなく、健康状態を確認したうえで帰国手続きをとる考えを示した。「健康状態が悪いとは聞いていない」とも語った。

安田さんか、トルコ当局が日本側の確認待ち

日経新聞 2018/10/24 4:20

【イスタンブール＝佐野彰洋】トルコ南部ハタイ県の当局者は23日夜（日本時間24日未明）、内戦下のシリアで2015年に行方不明になった日本人ジャーナリスト、安田純平さんとみられる男性がトルコに入国し、本人かどうか日本側による確認を待っていると発表した。声明によると、安田さんとみられる人物は身分証明書を持っていない。「情報機関と治安機関の連携」によって入国したという。

日本政府の菅義偉官房長官によると、日本時間の23日午後7時40分ごろ、早ければ同日中に解放されるとの情報がカタールから入った。午後9時ごろ、再びカタールから連絡があり、安田さんが解放され、ハタイ県アンタキヤの入管施設にいるとの情報が寄せられた。

ハタイ県は安田さんが拘束されていたとみられていたシリア北西部イドリブ県と国境を挟んで隣接している。イドリブ県はシリアに残る最後の主要な反体制派拠点で、アサド政権による大規模な奪還作戦の開始が取り沙汰されている。

「長い間よく頑張った」 安田さん友人ら帰国を願う声  
産経新聞 2018.10.24 00:39

安田純平さんとみられる男性がシリアの武装勢力から解放されたとの23日の政府の発表を受け、妻で歌手のMyuさんは「情報が本当なら『よく頑張ったね。みんなで待っていたよ』と伝えたい」と述べた。

友人のジャーナリストからは無事の帰国を願う声が上がっており、アジアプレス・インターナショナル代表の野中章弘（のなかあきひろ）さん（65）は「3年間つらかっただろうが、よく耐えてくれた。精神的、肉体的なダメージもある

と思うが、元気に戻ってきてほしい」と話した。PR  
「いつか解放されると信じていた」と話すのは、イラク戦争の取材をきっかけに、交流が始まった綿井健陽（わたいたけはる）さん（47）。「喜ぶのは本人の表情の映像など、確実な吉報を待ってからにしたい」。

◇

友人のジャーナリスト、藤原亮司さん（50）は電話取材に、「長い間よく頑張ってお疲れさまでしたと言いたい。当初は拘束された立場だったかもしれないが、その後は武装組織との間で人間的な関係を築いて、サバイバルを続けてきたのだらうと思う」と語った。（カイロ 佐藤貴生）

## シリアで拘束の安田純平氏「解放」 菅義偉官房長官が発表

産経新聞 2018.10.23 23:20

菅義偉官房長官は23日夜の臨時緊急記者会見で、2015年に内戦下のシリアに入り、武装勢力に拘束されたとみられているフリージャーナリスト、安田純平さんが「解放された」との情報を23日午後9時ごろにカタール政府から得たことを明らかにした。

菅氏は「人定関係を確認中だが、諸般の情報を総合すれば本人である可能性が高い」と述べ、安田氏の妻にもその旨を伝えたとした。現在はトルコ政府のアンタキヤの入国管理施設にいるという。PR

菅氏によると、23日午後7時40分ごろ、カタール政府から安田氏が23日中に解放される見通しとの情報が入った。

安田さんとみられる男性をめぐっては7月末、全身黒色の衣服の人物2人から銃を突きつけられた状態で「私の名前はウマルです。韓国人です」「とてもひどい環境にいます。今すぐ助けてください」と語る動画がインターネット上に公開されていた。

## 安田純平さんの解放情報 菅長官「可能性が高い」

産経新聞 10/23(火) 23:26 配信



安田純平さん

菅義偉官房長官は23日夜の緊急記者会見で、2015年に内戦下のシリアに入り、武装勢力に拘束されたとされるフリージャーナリスト、安田純平さん（44）＝埼玉県

出身＝が「解放された」との情報を日本時間午後9時ごろにカタールから得たと発表した。

安田さんとみられる男性はシリアとの国境に近いトルコのアンタキヤの入管施設におり、菅氏は「確認中だが、情報を総合すれば安田さん本人である可能性が高い」と述べた。安田さんの妻にも情報を伝えた。

菅氏によると、日本時間の23日午後7時40分ごろ、カタール当局から安田さんが同日中に解放される見通しだという情報が入った。在トルコ日本大使館の職員がアンタキヤに向かっており、男性の健康状態の確認や解放の経緯などの情報収集を急ぐ。

安田さんは取材のため15年6月、トルコ南部ハタイ県からシリア北西部イドリブ県に越境後、消息を絶った。シリアの武装勢力が身代金獲得を求め、拘束していたとされる。今年7月末には安田さんとされる男性が黒装束の人物2人から銃を突きつけられた状態で「今すぐ助けてください」などと語る動画がインターネット上に公開された。

菅氏はこの際に安田さん本人との認識を示し、「邦人の安全確保は最大の責務だ。さまざまな情報網を駆使して全力で対応に努めている」と強調。政府としてカタールとトルコ両国に協力を求めてきた。「身代金など解放の条件はなかった」（政府高官）という。

## シリアで拘束の安田純平さん「解放の可能性高い」 菅官房長官

NHK10月23日 23時10分



菅官房長官は23日夜、臨時に記者会見し、シリアで武装組織に拘束されていたフリージャーナリストの安田純平さんが解放された可能性が高いと発表しました。

この中で菅官房長官は、「本日、日本時間午後7時40分ごろ、3年前にシリアで拘束された安田純平氏が、早ければ本日中に解放されるという情報がカタール国からもたらされた。その後、日本時間午後9時ごろ、カタール国からの連絡として、安田純平氏が解放され、トルコ当局のアンタキヤの入管施設にいるとの情報もたらされている」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は、「現在、トルコ当局などを通じて人定関係を確認中だが、諸般の情報を総合すれば、安田純平氏本人である可能性が高いものと考えられ、その旨を安田氏のご夫人にもお伝えした。なお人定関係の確認には、一定の時間を要する見込みだ」と述べ、政府として確認を急いでいることを明らかにしたうえで、解放されたのは安

田さん本人の可能性が高いという認識を示しました。

「日本国籍と称する人物が連れてこられた」

安田純平さんがいるとみられるアンタキヤの入管施設があるトルコ南部のハタイ県は、23日、声明を出し、「23日に、本人の証明書を持っていない日本国籍と称する人物が治安機関と情報機関の協力でトルコに連れてこられた」としています。

そのうえで、この人物が、安田さんかどうかは、日本の機関の確認が必要だとして日本大使館などの確認を待っていると説明しています。

拘束の経緯

安田純平さんは、2015年6月、シリアの内戦取材するため、トルコ南部から国境を越えてシリアに入ったあと行方がわからなくなり、現地の武装組織に拘束されたとみられています。

その翌年の3月には、安田さんとみられる人物の映像がインターネット上で公開され、さらに2か月後には、「助けてください。これが最後のチャンスです」などと日本語で記された紙を持った画像が、インターネット上に投稿されました。

そして、ことし7月、安田さんとみられる人物が、オレンジ色の服を着て、「私の名前はウマルです。韓国人です。きょうの日付は、2018年7月25日。とてもひどい環境にいます。今すぐ助けてください」と話す動画がインターネット上に投稿されました。

安田さんの足どり

安田純平さんの友人によりますと、安田さんは、2015年の5月、取材のため、日本からシリアの隣国・トルコのイスタンブールに渡ったということです。

それから1か月ほどの間は、イスタンブールやシリアとの国境に近い町などトルコ国内を転々として取材のための人脈づくりを進めていました。

そして6月の中旬には、シリアとの国境に近いトルコ南部の都市アンタキヤに入って現地に住むシリア人の案内でシリアの反体制派の武装勢力に接触し、6月22日の夜、トルコとシリアの国境地帯にある山を徒歩で越え、シリア北西部のイドリブ県に入ったとみられています。

この時点で、親しい友人などに、シリアに入国したという内容と、携帯の電波が悪いという内容のメッセージを送っていますが、その後、連絡が途絶えました。

安田さんが入ったとみられるイドリブとその周辺は、当時「ヌスラ戦線」と名乗っていた国際テロ組織アルカイダ系の過激派組織と、ほかの反政府勢力のグループが大半の地域を支配していました。

シリア入国後、1週間がたっても連絡が取れないため、安田さんの知り合いがトルコ側の関係者に尋ねたところ「ヌスラ戦線」に拘束されたと聞いたという説明を受けたということです。

そして、おとし3月には安田さんとみられる男性が英語で話す映像が、おとし5月には「助けてください。これが最後のチャンスです」と書かれた紙を持った画像が、インターネット上に投稿されました。

その後、およそ2年にわたって安田さんに関連する映像や画像の投稿は止まっていたが、ことし6月に、安田さんとみられる男性が英語で家族に向けたメッセージを話す映像や7月には、オレンジ色の服を着て「とてもひどい環境にいます。今すぐ助けてください」と日本語で訴える映像がインターネット上に投稿されていました。

安田さんを拘束していた組織は

安田さんを拘束していたとみられる武装組織は、当時、「ヌスラ戦線」と名乗っていた過激派組織です。

ももとはイラクでテロを繰り返した過激派組織、「イラクのアルカイダ」から派生した組織で、2011年にシリアで結成されたあと、アサド政権と戦う反政府勢力の1つとして台頭しました。

同じく「イラクのアルカイダ」を前進組織とする過激派組織I S＝イスラミックステートが2014年の6月にシリアとイラクにまたがる国家の樹立を宣言したあとは、I Sとたもとを分かち、国際テロ組織アルカイダに忠誠を誓って、対立が表面化しました。

その後、ヌスラ戦線は、ほかの勢力と統合したり、分裂したりして名前を変えていて、分裂したグループが安田さんを拘束しているとの情報も出ていました。

拘束されたイドリブとは

安田純平さんが拘束されていると見られていたのがシリア北西部のイドリブ県です。

イドリブ県はアサド政権との戦闘を続ける反政府勢力が残る最大の拠点で、安田さんは2015年6月、トルコ南部から国境を越えてイドリブ県に入ってから連絡が途絶えています。

内戦が続くシリアでは2011年以降、アサド政権と反政府勢力、それに過激派組織I S＝イスラミックステートによる3つどもえの戦闘が続いていましたが、I Sが事実上、崩壊する中、イドリブ県にはアサド政権の攻撃を逃れてきた戦闘員や市民が多く集まっています。

内戦で圧倒的優位に立つアサド政権がイドリブ県に大規模な攻撃に踏み切るのが焦点となるなか、アサド政権の後ろ盾のロシアと反政府勢力を支援するトルコが合意し、今月中旬、双方の間に非武装地帯が設けられました。

反政府勢力がこの非武装地帯から重火器の撤去や戦闘員の退去を迫られるなかで、拘束されている安田さんを取り巻く状況にも変化がでるのではないかとの見方がでていました。

安田純平さんとは

安田純平さんは、「信濃毎日新聞」の記者をへて、フリージャーナリストになり、イラクやシリアなどの紛争地域の取

材を続けてきました。

14年前の平成16年には、自衛隊がイラクの復興支援に派遣されている中、現地に取材に入り、武装グループに拘束され、3日後に解放されました。

当時イラクには、外務省の退避勧告が出されていたこともあり、自己責任を問う声もあがりましたが、安田さんは帰国後の講演会などで、「自衛隊がイラクに派遣される中で、現状をチェックするために取材していた。政府の判断がほんとうに正しいか考えるためには、その地域に取材に行かなければわからない」などと述べ、危険を冒してでも取材する意義を訴えていました。

その後もイラクやシリアなどの紛争地域に入り、平成22年にはイラクの民間軍事会社などでみずから料理人として働きながら、戦場で働く労働者の姿を記録した著書も出版しています。

過激派組織 I S=イスラミックステートに拘束されて殺害されたフリージャーナリストの後藤健二さんとも親交があり、後藤さんの殺害が明らかになった直後の平成27年2月、NHKの取材に対して、「紛争地の取材をすべきでないとの声があるが、取材によって得られた情報がなければ、難民支援をするかどうかの判断もできない。取材の必要性は揺らぐものではない」と話していました。

安田氏の解放に向けた協力を働きかけ

政府関係者によりますと、安倍総理大臣は、今回、協力を得たカタールやトルコに加え、関係が良好なヨルダンなど関係国に対して首脳会談の際などに、安田氏の解放に向けた協力を働きかけていたということです。

また2015年に外務省に設けられた、イスラム過激派組織の動向など、国際テロに関する情報を収集する「国際テロ情報収集ユニット」が中心となり、関係国に対して、情報の提供などを要請していたということです。

この政府関係者は、こうした取り組みが安田氏の解放につながったのではないかという見方を示していました。

外務省 シリア全土に退避勧告

外務省は、過激派組織 I S=イスラミック・ステートが勢力を拡大しているとして、2011年4月からシリア全土に対し、最も強い危険情報である「退避勧告」を出し、渡航しないよう呼びかけています。

2015年には、フリーカメラマンの男性が、トルコを經由して、シリアに渡航する計画を表明したのに対し、外務省は警察庁とともに渡航の自粛を強く働きかけ、最終的には旅券法に基づきパスポートを返納させ、渡航を差止めたケースもありました。

政府高官「健康状態など確認して判断」

政府高官は記者団に対し、「現時点で健康状態は、はっきりとはわからないが、悪いとは聞いていない」と述べたうえで、帰国の見通しについて、「日本大使館の職員が現地で安田さんに接触して健康状態などを確認してから判断するこ

とになる」と述べました。

安田さんの母親「ただただうれしい」

安田純平さんの母親の幸子さんは「まだ本当に解放されたのかわかりませんが、本当だとしたら、ただただ、うれしいです。皆さんには本当にご迷惑をおかけしました。ご支援を頂き、本当にありがとうございました」と話していました。

母親の幸子さんは、安田さんが拘束されてから、毎日、千羽鶴を折って無事解放されるよう祈っていたということです。

幸子さんは「3年半の間、毎日、何度も折り紙を折っては息子の名前を呼び続けてきました。こんなに息子の名前を呼び続けたことはなかったです。息子には『頑張ったね』と声をかけたいです。ほかに何の話をすればいいのか今は思い浮かばないです」と涙ながらに話していました。

高世仁さん「無事に帰ってきてほしい」

安田純平さんのシリアをめぐる取材の相談に乗っていたジャーナリストの高世仁さんはNHKの電話取材に対し、「解放の一報が入ってほっとした。心身ともに健康なのかまだわからないので、心配している。3年以上にわたって過酷な環境に置かれていたのでとにかく無事に帰ってきてほしい。シリアで何が起きているかを伝えるために現地に行ったので、何があったのかを報道してほしい」と話しています。

常岡浩介さん「本当によかった」

シリアに入国して連絡が途絶える直前まで安田純平さんと連絡を取り合っていたフリージャーナリストの常岡浩介さんは、NHKの電話インタビューに対し「安田さんの解放のために何ができるか仲間の中で話していたので解放の知らせを聞いて本当によかったと思う。安田さんにはお疲れ様と言いたい。帰国後は、シリアのテロ組織の事情について世の中に最大限伝えてほしい」と話しています。

横田徹さん「とても安心」

安田純平さんと交流があり、自身もシリアで取材をしてきた報道カメラマンの横田徹さんは、「安田さんが解放された可能性があるという情報を聞いて、友人としてとても安心しました」と話していました。

そのうえで「みずから望んで捕まりたいというジャーナリストはおらず、捕まらずにみずからの取材した内容を持ち帰って伝えることで取材は完結するので、本人の中でも後悔はあるだろうが、生きて帰れることは、本人のためにも家族のためにも本当によかったと思います」と話していました。

藤原亮司さん「知らせを聞いて安ど」

安田さんと同様にシリア内戦を現地で取材してきたジャーナリストの藤原亮司さんは、「3年前に『これからシリアに入る』と連絡をもらったのが最後だったので、知らせを聞いて安どした。『おつかれさま』と言いたい。拘束されてい

たとみられるイドリブへの総攻撃の話もあり心配していたが、現地の部族などの情報から、安田さんを拘束していた武装集団が攻撃を受けたとも聞いていて、状況が変わったのだと思う。帰国後は貴重な経験を発信してほしい」と話していました。

藤本敏文さん「よかった」

シリアに渡航した経験を安田純平さんと一緒に本にまとめるなど、安田さんと親交があった藤本敏文さんは、「シリアに入国する少し前までLINEでやり取りして取材について聞いていたので、音信不通になったあとは空爆に巻き込まれないかなど心配していた。解放された可能性が高いという情報を聞いてよかったと思う。シリア情勢を日本人ジャーナリストが取材するというのには意味があるので、戻ったら現地の状況について伝えてほしい」と話していました。

### シリアで拘束とみられる安田純平さん 解放の情報 政府確認急ぐ

NHK2018年10月23日 22時51分

政府関係者によりますと、シリアで武装組織に拘束されているとみられるフリージャーナリストの安田純平さんが解放され、トルコ政府の保護下にあるという情報があり、政府は確認を急いでいます。

政府関係者によりますと、内戦が続くシリアで武装組織に拘束されているとみられる埼玉県出身のフリージャーナリストの安田純平さんが解放され、トルコ政府の保護下にあるという情報があり、政府は確認を急いでいます。

安田さんは、3年前の6月、シリアの内戦を取材するため、トルコ南部から国境を越えてシリアに入ったあと行方がわからなくなりました。

現地の武装組織に拘束されているとみられ、おとし3月には、安田さんとみられる人物の映像がインターネット上で公開されたほか、その2か月後には「助けてください。これが最後のチャンスです」などと日本語で記された紙を持った画像が、インターネット上に投稿されました。

また、ことし7月には、安田さんとみられる人物が英語で助けを求める映像がインターネット上に2回相次いで投稿され、菅官房長官は、映像は安田さん本人とみられるとして、情報収集にあたりとともに、解放に向け引き続き全力を尽くす考えを示していました。

しんぶん赤旗 2018年10月23日(火)

### 城間氏 3.7万票差の圧勝 那覇市長選「デニー県政と心一つに」

21日投開票の那覇市長選では、辺野古米軍新基地（沖縄県名護市）建設反対を貫いた翁長雄志前知事の遺志を継ぎ、玉城デニー県政を支えたと訴えた「オール沖縄」で現職の城間幹子氏が、自民、公明、維新、希望の各党が推薦

した翁長政俊前県議に約3万7千票の大差をつけて圧勝し、



(写真) 市民にあいさつする城間市長（左）＝22日午前、那覇市

再選を果たしました。

22日朝、城間市長は市内安里十字路に立ち、行き交う市民に「ありがとうございました」とあいさつ。自宅の記者会見では、「4年間の市政運営をご理解いただいた。さらに市民に寄り添う政治を心がけたい。32万市民の負託に応えられるように頑張りたい」と決意を表明しました。

知事選でデニー氏は、那覇市でも相手候補に約2万7千票差で圧勝。城間氏はその知事選を上回る圧倒的勝利を得たこととなります。

城間氏は「1期目に掲げた待機児童の問題はゼロに向けていきたい」と強調。翁長前知事の遺志を引き継ぎ、辺野古新基地建設の阻止をぶれずに目指すデニー県政と「気持ち一つにしていきたい」と語りました。

県議会で条例案が審議中の辺野古新基地の是非を問う県民投票については、「一つの民意を示す手法の権利なので、新基地建設に対する民意を突き付ける意味でも有効だと考えます」と述べました。

選挙結果は次の通りです。

当城間 幹子 67無現

79677

翁長 政俊 69無新

42446

(投票率48・19%)

### 那覇市長選で再選 城間幹子氏に当選証書 「期待の重さ感じる」

沖縄タイムス 2018年10月23日 12:23

那覇市選挙管理委員会は23日、市役所で当選証書付与式を開き、松田義之委員長が21日の那覇市長選で再選した現職の城間幹子さん（67）に当選証書を手渡した。



松田義之委員長（右）から当選証書を受け取る城間幹子さん＝23日、那覇市役所

松田委員長は再選を祝福し、「一人一人を大切に作る温かく優しい市政運営、那覇市政の新たな歴史を積み上げていくことに大きな期待がかかる」と激励した。

1期目に続き、待機児童問題や経済振興施策、協働のによるまちづくりを重点的に取り組むとし、城間さんは「当選証書から選挙で約束したことへの期待の重さを感じる。市民の幸せのために頑張りたい」と話した。

## 沖縄県の埋め立て承認撤回への国の対抗措置 内容判明

「公と私」使い分け 損害回避の緊急性強調

琉球新報 2018年10月23日 14:39

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を巡り、沖縄県が公有水面埋立法（公水法）に基づき埋め立て承認を撤回したことへの対抗措置として、沖縄防衛局が行政不服審査法（行審法）に基づいて国交相に提出した審査請求書と執行停止申立書の全容が判明した。防衛局は“私人”と同様の立場を強調し、行審法の適用除外にならないと主張。一方、文書の中で「事業が頓挫すれば日米同盟に悪影響を及ぼす」「我が国の安全保障と沖縄の負担軽減に向けた取り組みを著しく阻害する」などと訴え、国の立場を主張する“矛盾”も目立つ。文書を検証した。

辺野古新基地を巡る国・県の主張	
国	県
<p><b>活断層</b></p> <p>専門家は約2万年前まで活発に活動していた新断層だと指摘。災害防止に配慮するという条件を失っている。公水法の要件を充足せず、公益に適合しない状態</p>	<p>国が認識しているデータには辺野古断層は起っていない。県が出している県地域防災計画にも辺野古断層が防災のために考慮すべき活断層として示されていない</p>
<p><b>軟弱地盤</b></p> <p>想定外の工事が必要となる。地盤の液状化や沈下による護岸の崩壊などの危険性がある。公水法要件を充たさない</p>	<p>ボーリング調査の結果が出た段階でしか軟弱地盤と判断できない。仮に地盤改良工事が必要な場合でも一般的な工法で安定性を確保した工事は可能</p>
<p><b>留意事項（重要事項）</b></p> <p>護岸全体の実施設計の一括提出が前提。全体の実施設計が示されなければ事前協議は整わない。繰り返しの指導にも応じず、留意事項違反で「撤回」に及ぶことはやむを得ない</p>	<p>段階的に実施設計を提出する。全体設計を示さなくても護岸全体の安全性が損なわれる事象はあり得ない。工事を遅延させるため協議継続を求めることは違法</p>
<p><b>米国防護者の</b></p> <p>学校など公共建築物や民家が制限に抵触する。そうした場所選定は承認審査基準に適合せず、公水法要件も充足しない。住民側から見れば、航空機事故による被害の危険性をほらむ</p>	<p>米軍が問題意識を示したのは、沖縄電力の送電線路と鉄塔、通信鉄塔のみ。地形や建築物が飛行の支障になると米軍が問題意識を示したことはない</p>
<p><b>環境保全</b></p> <p>サンゴ類、ジュゴン、海草類の環境保全措置が不適切。レッドリストサンゴ類の保全措置が不十分</p>	<p>環境監視等委員会の専門家の助言を受けて移殖先を選定し、十分科学的、専門的だ。レッドリストサンゴ類の保護は十分手厚い</p>
<p><b>返還条件</b></p> <p>福田元防衛大臣発言で返還条件が整わなければ普天間返還が実現しないことが明らかに。埋め立てが必要ない理由なく公水法要件を充たしていない</p>	<p>2006年ロードマップで返還条件8項目が示され、日米協議で条件達成を困難にする問題は生じていない。普天間返還がかなわない事象は想定できない</p>

する執行停止申立書で、沖縄防衛局は、行政不服審査法25条4項の「重大な損害を避けるために緊急の必要があると認めるとき」に該当すると主張し、執行停止を求めている。

該当する根拠として防衛局は、工事中断により警備費や維持管理費などで1日当たり2000万円の不要な支出を迫られる上、普天間飛行場の返還が遅れることで周辺住民への危険性除去など生活環境の改善という「金銭に換算し難い損失を伴う」ことなどを列挙した。また「米国からの信頼を危うくし、わが国の安全保障体制にも影響する」とも強調している。

一方、3年前に翁長雄志前知事が承認を取り消した際、政府が執行停止を申し立てたのはその翌日で、今回の対応と大きな違いがある。玉城デニー知事は「県が8月31日に行った承認取り消しから既に1カ月半以上が経過しており、緊急の必要があるとは到底認められない」と反論する。

安全保障政策などについて検証するシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」の猿田佐世代表は「経済的という視点なら、数千億円以上かかるとされる辺野古基地建設を見送った方が良い」と指摘。「辺野古いかにかわららず5年以内の普天間返還への努力が約束されており、辺野古に建設できなければ普天間が返還されないという政府の言い分はどう喝と同じだ。辺野古を強行して県民の怒りが日米安保そのものや嘉手納基地に向かう方が、よほど日米関係を不安定化させる」と防衛局が挙げる根拠を疑問視する。

### <軟弱地盤と活断層>存在を認めず

県は軟弱地盤について地盤の液状化や沈下による建物の倒壊などの危険性を指摘してきた。だが防衛局は今回も調査が継続中であることを理由にして存在を認めていない。一方で防衛局は今回初めて地盤強度に問題があった場合は「改良工事を行う」と述べ「一般的な工法により、安定性を確保した埋立工事を行うことが可能」と説明した。

地盤工学を専門とする日本大学の鎌尾彰司准教授は「防衛局が提示した工法の工事は可能だが、軟弱地盤の深さと広がりやを考慮すると山が一つ無くなるくらいの砂が必要になるなど膨大な時間や経費がかかる。県に具体的な工事の工程を説明しなければいけない」と指摘した。

防衛局は活断層の存在も認めていない。その理由として、参考にした文献や県の防災計画で「考慮されるべき活断層として扱われていない」ことを挙げた。だが、情報公開請求で明らかになった防衛局による土質調査報告書には琉球石灰岩を切る断層の存在が明記されている。

防災地質学が専門の加藤祐三琉球大名教授は「防衛局自身が行った調査で活断層の存在が分かっているにもかかわらず、今回その存在を認めていないのはおかしい」と指摘した。

### <行審法使用の根拠>私人の立場で請求

石井啓一国土交通相に提出された埋め立て承認撤回に対

県による埋め立て承認撤回について、沖縄防衛局は一般私人と同様に権利利益が奪われたとして、行政不服審査法に基づいて国土交通相に撤回取り消しを求めることができると審査請求の理由を説明している。国民の権利救済を目的とする行審法は「固有の資格」の立場として国の機関への処分に対する審査請求は適用しないと規定しているが、防衛局は「国民」と同じ立場で行審法の適用を受ける以上、その他の立場には該当しないという主張だ。

請求理由で防衛局は行審法は申し立てに行政機関が請求人になることを排除せず定めているとして、審査請求する正当性を述べている。

しかし「固有の資格」に関する条項は明らかに行政機関に対する適用除外の規定だ。今回が「排除せず」に該当するのであれば、「固有の資格」に当たらないという積極的な打ち消しが求められるが、法律や行政法の専門家らは「約2ページにわたって『固有の資格』に関する解釈を示しているが、なぜ今回の請求が『固有の資格』に該当しないことになるのか、説明になっていない」と問題点を挙げる。

審査請求や執行停止申し立ての可否を判断する国交相が「固有の資格」の規定をどのように解釈するのか注目される。

#### <県と国の協議>「段階的に協議」

仲井真弘多元知事が埋め立てを承認した際、県は「工事の実施設計について事前に県と協議を行うこと」を留意事項に記載し、安全性の確認のために護岸全体の実施設計を示すことを求めてきた。だが防衛局は全体設計を提出せず、事前協議が完了しないうちに昨年2月に汚濁防止膜設置の海上工事、同年4月には護岸工事に着手している。

今回の審査請求書で防衛局は「全体の設計を示さなくても護岸全体の安全性が損なわれる事態はあり得ない」と主張し、実施設計を段階的に提出する姿勢を崩していない。

県は環境への影響について一部の護岸だけではなく、全体への影響を検討する必要があると主張し、護岸全体の実施設計の提出と事前協議を求めてきた。

事前に決めたサンゴ類やジュゴンなどの環境保全策も実行されていないと指摘してきた。

だが防衛局は今回「環境保全対策等は実施する個別の護岸工事の進捗（しんちよく）に伴って必要になるもの」としている。

#### <工事と環境保全>手続き論へ押し込む

県は防衛局の工事の進め方がサンゴ類など環境保全が適切ではなく、環境保全や災害防止に十分配慮するとした公水法の要件を充足しないと主張する。環境省の「海洋生物レッドリスト」に記載されたサンゴの環境保全措置も不十分であり、同記載種の14群体が確認されたが13群体の死亡、消失が確認されたとして「工事の影響ではないとは言えない」と指摘する。ジュゴンの餌となる海草藻類の保全措置なども不十分であり、ジュゴン監視・警戒システム

の問題点、不適切性もあるとする。

今回防衛局はサンゴ類の移植について環境監視等委員会で十分に指導、助言を受け「ハビタットマップ」を作成し、移植先を選定するなど十分に科学的、専門的検討の上に行われたなどと主張している。

ジュゴン保護キャンペーンセンター吉川秀樹氏は「防衛局は手続き論に押し込めようとしている。県は事実に基づいた指摘をしているが、防衛局は『環境保全図書を踏まえた措置や対策が取られればよい』などと机上の議論になっている」と指摘した。環境監視等委員会の機能を前提にしている問題点も指摘した。

サンゴに詳しい大久保奈弥東京経済大准教授は「環境監視等委員会のサンゴに関する助言は非科学的で不正確だ。防衛局が移植する必要がないとした護岸付近の大型ハマサンゴも、調査を委託したエコー社の過去のデータから見れば移植対象種となる。防衛省側は稚拙な論拠で埋め立てを正当化している」と批判した。

#### <高さ制限・返還条件>「米軍飛行、問題なし」

高さ制限について県は、国立沖縄高専や弾薬倉庫、沖縄電力の鉄塔などが制限に抵触すると指摘した。そうした場所を選ぶことは埋め立て承認審査基準の「適切な場所」に適合せず、公水法の要件も充足していないと主張する。これに対し国は「米軍が飛行の支障になるとの問題意識を示したのは沖縄電力の送電線や通信鉄塔のみで、それら以外は飛行経路に鑑みても安全上、問題はないとされている」と主張する。

米軍普天間飛行場の返還条件について県は、「返還条件が整わなければ返還されない」という稲田朋元防衛相の答弁などを挙げ「極力短期間の移設案が望ましい」とする埋め立ての必要理由が成立せず、法要件を充足していないと主張した。これに対し国は「日米間の協議で返還条件の達成を困難にする特段の問題は生じておらず、同飛行場の返還がかなわない事態は想定できず、県の指摘は撤回の理由たり得ない」と主張する。

新外交イニシアティブ（ND）の猿田佐世代表は「仲井真弘多元知事の埋め立て承認の前提となった普天間飛行場の5年以内の運用停止の努力を政府が果たしていない以上、埋め立て承認の正当性も疑わしい」と指摘した。普天間飛行場の辺野古移設とグアム移転を切り離して進めるとした2012年の日米合意に触れ「グアム移転は早く進めるべきだ」とも述べた。

#### <行審法改正>国適用除外、明文化

国民の権利利益を守ることを目的とする行政不服審査法は2014年の改正で、国の機関に対する処分のうち「固有の資格」で処分の相手方となったものは適用除外にすることが明文化され、同条項は16年4月に施行された。

「固有の資格」は国民が受ける可能性がない処分のことで、国民が審査請求することはない。そのため対象外とな



る。

今回の沖縄防衛局による辺野古埋め立て事業は国による新基地建設計画に伴い進められている。知事が埋め立てを認めることも、承認を取り消すことも国民が受ける可能性のない処分だ。

そのため防衛局が15年に行審法を利用して知事の埋め立て承認取り消しに執行停止を申し立て、国交相が認めたことには専門家から大きな批判を受けた。16年の改正法施行を受け、国交相がどのように判断するか焦点となる。

## 政府・与党、補正予算の来月上旬成立目指す＝臨時国会、24日召集

第197臨時国会が24日、召集される。政府・与党は、相次ぐ大災害の復旧・復興費を盛り込んだ2018年度第1次補正予算案について、11月上旬の成立を目指す。安倍晋三首相は自民党憲法改正案を与野党に提示し、国会論議を進めたい考えだ。会期は12月10日までの48日間。

召集日は、首相の所信表明演説と麻生太郎副総理兼財務相の財政演説が行われる。これに対する各党代表質問は、首相が中国訪問から帰国後の29～31日の予定。自民党は稲田朋美筆頭副幹事長、公明党は山口那津男代表らが質問に立ち、立憲民主党は枝野幸男代表で調整している。

政府は、外国人労働者の受け入れ拡大に向け新たな在留資格を創設する出入国管理法改正案など法案13本、条約案3本を提出する方針。首相の外国訪問が相次ぎ予定され、審議日程が窮屈なため、早くも会期延長が取り沙汰されている。(時事通信 2018/10/23-18:25)

## 臨時国会、24日召集 入管難民法、政権不祥事で論戦 共同通信 18/10/23 20:39

第197臨時国会が24日に召集される。安倍晋三首相は2018年度補正予算案や外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管難民法改正案の審議を最優先とする。自民党総裁選で連続3選を果たした勢いをしてこに憲法改正論議の進展も狙う。野党は新閣僚の「政治とカネ」に絡む疑惑など相次ぐ政権の不祥事を追及する構えで、激しい論戦が繰り広げられそうだ。

会期は12月10日までの48日間。首相は24日に所信表明演説を行い、各党が29～31日に衆参両院で代表質問する。自民、公明両党幹事長は23日、東京都内で会談し、災害復旧に向けた18年度補正予算の早期成立を図る方針を再確認した。

## 野党、閣僚の「政治とカネ」に照準 臨時国会24日開会 朝日新聞デジタル中崎太郎、笹川翔平 2018年10月23日 09時07分

第4次安倍改造内閣の発足後初の臨時国会が24日に始まる。新閣僚らの疑惑や問題が相次いで報じられ、野党は

追及に力を込める。政府与党は補正予算案の早期成立や、外国人労働者受け入れ拡大に向けた出入国管理法(入管法)の改正を目指す、思惑通りに審議が進むかは不透明だ。



臨時国会で追及を見込む

## 追及野党

野党側が狙いを定めるのが閣僚らの「政治とカネ」をめぐる問題だ。週刊文春に国税庁への口利き疑惑を報じられた片山さつき地方創生相について、共産党の小池晃書記局長は22日の記者会見で「事実であれば、大臣どころか国会議員としての資質が問われる」。国民民主党の玉木雄一郎代表も20日に「事実だとしたら辞任は避けられない」と指摘した。

また、会費制の「集会」の収入を政治資金収支報告書に記載していなかった工藤彰三国土交通政務官についても、野党側から辞任を求める声が出ている。

さらに森友学園事件をめぐる決裁文書改ざんなど、財務省をめぐる一連の不祥事がありながら続投した麻生太郎財務相や、会見で教育勅語を一部評価する見解を示した柴山昌彦文部科学相も、野党側は資質について厳しく追及する方針だ。

先の通常国会で、与野党交渉を主導する「野党第1会派」は、衆院が政権への対決路線をとる立憲民主党、参院が「対決より解決」を掲げる国民民主党とねじれ、戦術がかみ合わない局面もあった。だが、22日には参院も立憲が野党第1会派になった。また、国民も週内に所属国会議員による閣僚追及専門チーム「国会Gメン」をつくる方針だ。野党側の追及姿勢は強まりそうだ。

与党からは臨時国会の運営を懸念する声が出る。22日の政府与党協議会では補正予算案の早期成立で一致したものの、公明党の斉藤鉄夫幹事長が「閣僚や政務三役を含めた答弁は、丁寧かつ誠実に行ってほしい」と要望した。菅義偉官房長官は「新しい閣僚も多いのでしっかり対応していく」と応じた。

政府与党は来年4月から新しい在留資格を導入する方針で、そのためには入管法改正案を臨時国会で成立させることが必須だ。臨時国会の会期は48日間と窮屈で、審議の進み方によっては会期延長も必要になる。

自民党は憲法審査会に憲法9条への自衛隊明記など「改憲4項目」の提示を急ぐ。そのため、国民投票法改正案について、これまで憲法審で重視してきたと野党一致で審議を進める原則を改めることも視野に入れている。反発する野党側と激しい攻防になることが予想される。(中崎太郎、笹川翔平)

**臨時国会 24日召集 安倍首相、補正予算案成立に全力**  
毎日新聞 2018年10月23日 19時13分(最終更新 10月23日 19時13分)

第197臨時国会は24日召集される。安倍晋三首相は23日の自民党役員会で、相次いだ災害の復旧費などを盛り込んだ今年度補正予算案について「成立に全力を挙げたい」と意欲を示した。最大の焦点となる外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管法改正案の審議を巡り、野党は首相の出席を求める方針。審議日程を理由に難色を示す与党側とのさや当てが始まっている。

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長らは23日、東京・虎ノ門のホテルで会談し、先の通常国会で積み残した国民投票法改正案の審議を進める方針を確認。首相は24日に衆参両院の本会議で所信表明演説に臨む。首相訪中後の29～31日に各党が代表質問し、本格論戦が始まる。

野党は入管法改正案について、首相が否定してきた「移民政策」とみて追及する構え。「首相自身の考えをしっかりと示してもらいたい」(国民民主党の玉木雄一郎代表)と、法案審議への出席を求めている。

一方、首相は11月にも海外出張を予定しており、自民党の森山裕国対委員長は23日、記者団に「日程調整がなければ首相が審議に出ることはあるが、最初から(首相出席とは)位置付けない」と慎重な姿勢を示した。

初入閣した12人の閣僚に対しても、野党は資質や答弁内容を問う構えだ。二階氏は記者会見で「親切に丁寧に答弁するのは言わずもがなだ。今の閣僚は皆しっかりしているから、心配ない」と強調した。臨時国会の会期は12月10日までの48日間。【田辺佑介】

**臨時国会24日召集 首相「補正予算案成立に全力」**  
産経新聞 2018.10.23 17:45

197回臨時国会が24日召集される。会期は12月10日までの48日間で、2日発足の第4次安倍晋三改造内閣で初の国会論戦となる。災害対策費を中心とする平成30年度第1次補正予算案のほか、外国人労働者の受け入れ拡大に伴って新しい在留資格を設けるための出入国管理法改正案などが審議される。

首相は23日の自民党役員会で「災害復旧と生活再建を加速するための補正予算案の成立に全力を挙げたい」と述べ、早期成立に改めて意欲を示した。出入国管理法改正案

や欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)にも触れ「確実な成立を期す」とも語った。PR  
臨時国会では首相が意欲を示す憲法改正の議論が深まるかも焦点となっており、自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長らは23日に会談し、衆院憲法審査会で継続審議となっている憲法改正手続きを定めた国民投票法の改正案の審議を進めることで一致した。

**野党“3点セット”で政府・与党を揺さぶり 24日召集の臨時国会**

産経新聞 2018.10.23 19:47

主要野党6党派は24日召集の臨時国会で、外国人労働者受け入れ拡大に向け新たな在留資格を創設する出入国管理法改正案と来年10月の消費税率10%への引き上げ、中央省庁の障害者雇用水増し問題を追及対象の「3点セット」と位置づけ、政府・与党を揺さぶる構えだ。

「できの悪い、生煮えの法案を出すのではなく、まずは自民党内をまとめて国民に説明できるようなものを用意してもらいたい」

立憲民主党の福山哲郎幹事長は23日の参院議員総会で、出入国管理法改正案を強い口調でこき下ろした。PR  
改正案の審議の焦点は、首相出席の委員会審議が必要な「重要広範議案」に指定されるかどうかだ。与党側は、首相の外遊日程などを考慮して指定を避けることを狙うが、野党側は、安倍晋三首相が移民政策を否定してきたこととの整合性などを追及する構えだ。立憲民主党幹部は「指定されなければ入り口でつまずいてしまう」と語り、早くも審議拒否をちらつかせる。

消費税率の問題も、国民の懐を直撃するテーマだけに格好の追及材料だ。野党6党派は23日も、国会内に財務省の担当者らを招いて合同ヒアリングを開いた。座長を務める立憲民主党の川内博史衆院議員は、税率引き上げに伴う景気対策が結局は富裕層優遇に終わることへの懸念を示し「格差拡大があるのではないかと」担当者に詰め寄った。

一方、中央省庁の障害者雇用水増し問題に絡み、立憲民主党と国民民主党、共産党は23日の衆院厚生労働委員理事懇談会で、障害者団体の参考人招致と集中審議を開催するよう与党側に要請した。PR

野党陣営は「問題点の指摘、責任追及と合わせて、本当に障害者が働きやすい行政機関作りというところまで問題にしていかなければならない」(共産党の小池晃書記局長)と位置づけ、論点を深掘りしていく構えだ。(千田恒弥)

**臨時国会きょう召集 内閣改造後 初めての本格的論戦**

NHK 2018年10月24日 4時39分

先の内閣改造後、初めての本格的な論戦の舞台となる臨時国会が、24日召集されます。政府・与党は、災害からの復旧・復興に向けた補正予算案などの成立を目指すのに対し、

野党側は、閣僚の資質などをただす考えです。

先の内閣改造後、初めての本格的な論戦の舞台となる、第197臨時国会が、24日召集され、午後には、天皇陛下をお迎えして、開会式が行われます。

その後、衆参両院の本会議で、安倍総理大臣の所信表明演説と、麻生副総理兼財務大臣の財政演説が行われることになっています。

これを受けての各党の代表質問は、安倍総理大臣が中国訪問から帰国したあとの、来週29日から31日にかけて、衆参両院で行われます。

臨時国会の会期は、12月10日までの48日間で、政府・与党は、一連の災害からの復旧・復興に向けた今年度の補正予算案や、外国人材の受け入れを拡大するための出入国管理法の改正案などの成立を目指しています。

これに対し、野党側は、閣僚の資質などをただすため、予算委員会で十分な審議時間を確保することや、出入国管理法改正案の徹底した審議を求めています。

また憲法改正をめぐる、自民党は、衆参両院の憲法審査会に、「自衛隊の明記」など4項目の党の改正案を提示し、各党に議論を促したい考えです。

一方、立憲民主党など野党側は、国民投票の実施に伴うテレビ広告の規制など国民投票法改正の議論を優先するよう求めている、憲法改正をめぐる議論も焦点の1つとなります。

## 立民 福山幹事長 臨時国会で政権対じ 野党連携主導の考え

NHK2018年10月23日 14時33分

立憲民主党の福山幹事長は党の参議院議員総会で、衆参両院で野党第1会派になったことを踏まえ、24日に召集される臨時国会では、安倍政権に対処していくため、野党連携を主導したいという考えを示しました。

この中で、福山幹事長は衆参両院で野党第1会派になったことを踏まえ、「衆参両院ともに野党第1会派という役割は、決して平たんではなく、厳しい道のりだと言わざるをえない。国会での活動は、党に対する国民の評価を決めてもらう大切なものだ」と述べました。

そのうえで、福山幹事長は24日に召集される臨時国会について、「決裁文書の改ざんなど、財務省で大きな問題があったにもかかわらず、麻生財務大臣が責任を取っていないことも含め、閣僚の資質を問いただしていきたい。国会内では野党の共闘は不可欠であり、安倍政権を倒すためのスタートが、あすからの臨時国会だ」と述べ、安倍政権に対処していくため、野党連携を主導したいという考えを示しました。

また23日の総会では、党の参議院国会対策委員長に無所属で参議院の立憲民主党の会派に所属する芝博一参議院議員をあてる人事を決めました。

## 麻生氏が不適切発言＝医療費負担「あほらしい」に同調

麻生太郎財務相は23日の閣議後の記者会見で、不摂生が理由で病気になった人の医療費を健康のために努力している人が負担するのは「あほらしい」と指摘した知人の発言を紹介した上で、「いいことを言う」と同調した。健康維持の必要性を訴える趣旨とみられるが、病気になった人に対する心ない表現として批判が出る可能性がある。

麻生氏の発言は、政府が検討している予防医療推進に関する質問への答えの中で飛び出した。78歳の麻生氏は「病院で世話になったことはほとんどない」と強調。生活習慣の乱れで自ら病気を招いた人の医療費を負担するのは不公平との考えをにじませた。

ただ麻生氏は「人間は生まれつきがある。一概に言える簡単な話ではない」とも語り、やむを得ない事情で病気になった人の医療費を保険制度で賄うことに理解を示した。

(時事通信 2018/10/23-13:05)

## 麻生氏発言を批判＝野党幹部

麻生太郎副総理兼財務相が、不摂生を理由に病気になった人の医療費負担を「あほらしい」と指摘した知人の発言に「いいことを言う」と同調したことに関し、野党から23日、批判が相次いだ。

立憲民主党の長妻昭代表代行は記者団に「またかという感じ。生まれつきの体質とかいろんな人がいる」と批判。国民民主党の玉木雄一郎代表は「傷つく人がいるということに対して想像力を働かせる大臣であってほしい」と注文を付けた。(時事通信 2018/10/23-23:02)

## 自民党大会、19年2月10日に開催 例年より1カ月前倒し

日経新聞 2018/10/23 11:45

自民党は23日の役員会で、2019年の党大会を2月10日に都内の「グランドプリンスホテル新高輪」で開く日程を了承した。例年は3月上旬に開いており、1カ月ほど前倒しする。二階俊博幹事長は役員会後の記者会見で「(19年春に)統一地方選が迫っている。これと党大会との関係を整理しておかなければならないため、少し間を置いた」と述べた。

## 自由幹事長に森裕子氏

自由党は23日の両院議員総会で、幹事長に森裕子参院議員、国対委員長に日吉雄太衆院議員をそれぞれ起用する人事を決めた。幹事長と国対委員長を兼務していた玉城デニー氏が沖縄県知事選に立候補して衆院議員を失職し、空席となっていた。小沢一郎代表は記者会見で、森幹事長について「政治家としての言動全てにわたって高い評価を得ている」と語った。(時事通信 2018/10/23-18:28)

## 今井氏が立憲会派入り＝衆院

立憲民主党は23日、国民民主党に離党届を出していた今井雅人衆院議員の会派入会を衆院事務局に届け出た。国民民主党は同日、今井氏の会派離脱届を提出した。衆院の新たな勢力分野は次の通り。

自民283▽立憲・市民クラブ58▽国民・無所属クラブ37▽公明29▽無所属の会13▽共産12▽維新11▽社民・市民連合2▽希望2▽未来日本2▽自由2▽無所属13▽欠員1。(時事通信 2018/10/23-16:28)

## 立憲参院国対委員長に芝氏

立憲民主党は23日、参院国対委員長に芝博一氏を起用するなどの参院新役員人事を決定した。芝氏は党籍を持たず、立憲の参院会派に属している。国対委員長を務めていた那谷屋正義氏は会派代表代行に就く。福山哲郎会派代表と蓮舫参院幹事長は続投する。

福山氏は同日の参院議員総会で「衆参共に野党第一会派という役割は決して平坦な道ではない。敵は野党同士ではなく、一にも二にも安倍政権だ」と述べた。(時事通信 2018/10/23-16:04)

## 立民 長妻氏 臨時国会で麻生氏の資質ただす考え

NHK2018年10月24日 5時49分

立憲民主党の長妻代表代行は、23日夜、記者団に対し、麻生副総理兼財務大臣について、「過去の発言を見ると、偏見があるように見受けられる」と述べ、24日召集される臨時国会で、麻生大臣の資質をただしていく考えを示しました。麻生副総理兼財務大臣は、23日の閣議のあとの記者会見で、政府の未来投資会議で、予防医療がテーマの1つになったことに関連し、「飲み倒して運動も全然しないで、糖尿病なども全然無視して、病気になったという人の医療費を健康に努力している自分が支払うのは、『あほらしくてやってられない』という先輩がいた」と紹介したうえで、『『よいこと言うな』』と思って聞いていた』などと述べました。

これについて、立憲民主党の長妻代表代行は、23日夜、東京都内で記者団に対し、「自分の基準で、不摂生と決めつけ、断ずるのはいかがなものか。麻生氏の過去の発言をみると、偏見があるように見受けられるので、ただす必要がある」と述べ、24日召集される臨時国会で、麻生大臣の資質をただしていく考えを示しました。

## 自民、新潟市長選支持候補の応援改めて要請

産経新聞 2018.10.23 16:27

自民党の二階俊博幹事長は23日、公明党の斉藤鉄夫幹事長らと東京都内で会談し、28日投開票の新潟市長選で自民党が支持する元参院議員の新人候補への応援を改めて求めた。

新潟市長選をめぐることは、二階氏は17日の斉藤氏らとの会談でも協力要請しており、その際、斉藤氏は「しっかり検討する」と述べるにとどめていた。

ただ、公明党は18日に同市長選の対応を自主投票とすることを決めている。23日の会談では二階氏からの要請に、斉藤氏は明確な回答はしなかったという。

しんぶん赤旗 2018年10月23日(火)

## 新潟市長選 小柳候補が猛追安倍政権にモノ申し 大型開発より生活優先

28日

投票

14日

に告示

された

新潟

市長選

(28

日

投票)

は、4候補による激しいたたかいとなっています。幅広い市民とすべての野党(共産、立憲、国民、社民、自由、緑、新社会)が推す、無所属新人の小柳(こやなぎ)さとし候補(31)＝元新潟市議＝が、自民党が推す候補を猛追し、互角のたたかいです。

新潟市長選の第一の争点は、原発再稼働をゴリ押しし、9条改憲と消費税10%増税をねらう安倍政権にキッパリとノーを言えるのは誰かという問題です。自民党本部から「支持」を受ける前参院議員、自民党に支持を求めた前市議、経済産業省の官僚出身の候補では、安倍政権にモノが言えません。小柳候補だけが、「2人の子の父親として、原発再稼働にはハッキリ反対」と表明。「憲法の平和の理念を若い世代の責任で受け継いでいく」として9条改憲に反対です。

第二の争点は、大型開発やBRT(バス高速輸送システム)などの無駄遣いをやめ、「市民の福祉・暮らし最優先の市政」に転換できるのは誰かという問題です。新潟市はこれまで、福祉を削って大型開発に熱中してきた結果、全国の政令市の中で土木費割合は1位、福祉予算は最下位です。07年度には315億円あった市の基金(貯金)は、18年度には33億円まで激減し、財政破たん寸前です。小柳候補以外の3人は「新潟空港への新幹線乗り入れ」を公約。財政破たんまっしぐらです。小柳候補は、「大型開発やBRT計画はいったん中止し、福祉・子育て・教育に優先的に予算をつかう」と明言。この点でも対立構図は明確です。支援拡大

各野党は連日、小柳候補への支持を訴えて、ミニ集会や



(写真) 訴える小柳さとし候補

スタンディング、電話かけに奮闘しています。小柳候補は、31歳の若さをいかして市内各地を飛び回っています。ラストサンデーとなった21日は、新潟駅前で高齢者の声を聞く集会を開催し、100人規模で万代シティまで歩いた後、「ユーストーク」で学生の声にこたえ、さらに自転車に乗って古町まで行って宣伝するなど、元気いっぱい行動し、支援の輪がどんどん広がっています。

一方、危機感を抱いた自民党は、二階俊博幹事長を中心に、自民系候補の一本化と、猛烈な業界締め付けを開始。沖縄での敗北を取り戻そうと、なりふり構わぬ攻勢を強めています。選挙戦の構図は日に日に、「民意無視の安倍政権いいなりの人物か、それとも市民の代表か」—「安倍政権対市民と野党」の様相を強くしています。

### 『明治150年礼賛式典』徹底批判！緊急集会」に、立憲民主党の杉尾秀哉参院議員ら5人が参加

産経新聞 2018.10.23 19:38

『明治150年礼賛式典』徹底批判！緊急集会」（村山談話を継承し発展させる会主催）が23日、国会内で開かれ、立憲民主党の杉尾秀哉、自由党の森裕子両氏ら5人の参院議員が参加した。会場には150人以上が集まり、政府主催の明治改元から150年を記念する式典を批判した。

杉尾氏は明治150年について「半分は戦争の歴史であり、植民地支配の歴史だった。安倍晋三首相は負の歴史に真正面から向き合わず、都合の良い真実に目を背け、嘘とごまかしで乗り切る」と主張した。立憲民主党の福山哲郎幹事長は式典に出席した。PR

一方、森氏は新潟県出身であることを紹介し、「私どもは奥羽越列藩同盟だ。明治150年、とんでもない」などと述べ、政府の式典を批判した。社民党の福島瑞穂参院議員は「右翼と保守の間にくさびをしっかりと打って、安倍内閣を一刻も早く終わらせたい」と語った。

### 明治150年式典に300人＝天皇陛下は出席せず



明治150年記念式典であいさつする安倍晋三首相＝23日午後、東京・永田町の憲政記念館

政府は23日、明治改元150年を記念した式典を東京・永田町の憲政記念館で開いた。安倍晋三首相ら三権の長や国会議員ら300人余りが出席。1968年に佐藤栄作内

閣が開催した明治100年式典は日本武道館で約1万人が参加し、昭和天皇と香淳皇后も招かれたが、今回は天皇陛下や皇族は出席せず、規模も縮小された。

首相は式辞で明治時代について、「列強が植民地支配を進め、わが国は国家存亡の危機に直面していた」と指摘。近代国家の建設に取り組んだ先人に敬意を表し、「今を生きる私たちも、これを誇りに力強く歩いていかなければならない」と強調した。

100年式典では昭和天皇がお言葉を述べた。内閣府によると、今回は皇室関係者の出席を求めなかった。菅義偉官房長官は記者会見でその理由について「150年という節目を踏まえ、適切な対応を取った」と述べるにとどめた。

共産、自由、社民各党の議員は式典を欠席した。共産党の小池晃書記局長は22日の記者会見で「明治150年の前半は侵略と植民地支配の負の歴史だ。それと戦後を一緒にして丸ごと肯定する立場に立たない」と語った。(時事通信 2018/10/23-17:55)

### 首相、国難対処に全力 「負の歴史」に触れず

共同通信 8/10/23 18:20

安倍晋三首相は23日、明治改元から150年を記念した式典で、日本の現状を「国難とも言える時代」と指摘するとともに「この難局に真正面から立ち向かう」と決意を表明した。自民党総裁任期が切れる2021年までを見据え、少子高齢化や北朝鮮問題など困難な課題に対処する方針だ。ただ野党は、先の大戦などの「負の歴史」に首相が触れなかったと批判した。

菅義偉官房長官は記者会見で、式典の意義を「明治以降のわが国の歩みを振り返り、未来を切り開く契機とするためだ」と説明。その上で「明治期の取り組みを全て称賛し、素晴らしかったと一方的な見方を押しつけるものではない」と付け加えた。

### 明治改元から150年で式典 首相「未来を切り開いていく」

共同通信 8/10/23 13:10



明治改元から150年を記念する式典に臨む安倍首相＝23日午後、東京・永田町の憲政記念館

政府は23日、1868年の明治改元から150年を記念する式典を東京・永田町の憲政記念館で開いた。式典委員長の安倍晋三首相は式辞で、急速な少子高齢化や激変する国際

社会の中での日本の現状を「国難」と位置付け、「明治の人々に倣い、どんな困難にもひるむことなく未来を切り開いていく」と決意表明した。

式典は明治以降の先人の偉業を振り返り、現代に生かす狙い。首相は先の大戦を巡る反省には言及しなかった。共産党は「明治以降を丸ごと祝い、肯定するような行事に参加できない」と欠席した。

首相は式辞で改元当時、日本が危機にあったと指摘。「人々は果敢に行動した」とたたえた。

### 明治150年記念式典 「明治倣い国難対処」首相表明

毎日新聞 2018年10月23日 12時48分(最終更新 10月23日 13時04分)



明治150年記念式典で式辞を述べる安倍晋三首相(中央)＝東京都千代田区の憲政記念館で2018年10月23日午後0時22分、川田雅浩撮影

政府は明治改元から150年を迎えた23日、憲政記念館(東京都千代田区)で「明治150年記念式典」を開いた。安倍晋三首相は式辞で、来春の皇位継承に触れ「平成のその先の時代に向け、明治の人々に倣い、未来を切り開いていく。平和で豊かな日本を次の世代に引き渡していく決意だ」と表明した。

式典には、大島理森衆院議長、伊達忠一参院議長、大谷直人最高裁判所長官をはじめ、閣僚や国会議員ら約400人が参列した。

首相は、明治改元当時は欧米列強が植民地支配を進めており、「国力に後れをとっていた我が国は国家存亡の危機に直面していた」と指摘。現代の急速な少子高齢化や急激な国際社会の変化を「まさに国難だ」と位置付け、「明治の人々が勇気と英断、たゆまぬ努力で、新しい時代の扉を開けたことに思いをはせながら、この難局に真正面から立ち向かい、乗り越えなければならない」と訴えた。

さらに若い世代に向けて「我が国の近代化に向けて生じた出来事に触れ、光と影、さまざまな側面を貴重な経験として学び取ってほしい」と呼びかけた。

菅義偉官房長官は式典に先立つ23日の記者会見で「明治の人々の志や努力に学び、それを将来に伝えていくことは極めて重要だ」と強調した。慶応から明治に改元する詔は1868年10月23日に発され、政府は改元100年にあたる1968年10月23日にも式典を開いた。【古川宗】

しんぶん赤旗 2018年10月23日(火)

「明治150年式典」出席せず 小池氏 「趣旨に同意できない」

小池晃書記局長は22日の記者会見で、23日に開かれる政府主催の「明治150年記念式典」について問われ、「明治150年の前半は侵略と植民地支配の負の歴史です。それと戦後を一緒にして150年をまるごと肯定する立場に、わが党は立たない」として、式典に参加しないと表明しました。

小池氏は、「閣僚の『教育勅語』容認発言のように戦前を美化したり、9条改憲によって『戦争をする国』に向かおうという安倍首相の意向が背景にある」と強調し、「式典の趣旨そのものに同意できない」と述べました。

菅義偉官房長官「明治期の全て称賛するものではない」

明治150年記念式典欠席の共産党に反論

産経新聞 2018.10.23 18:20

菅義偉官房長官は23日の記者会見で、政府が同日主催した明治改元150年記念式典を共産党が欠席したことに関連し、「式典は明治以降のわが国の歩みを振り返り、未来を切り開く契機とするためのものだ。明治期の取り組みを全て称賛したり、すばらしかったという一面的な見方を押しつけないものではない」と述べた。

共産党の小池晃書記局長は22日の記者会見で「150年の前半は、侵略戦争と植民地支配に向かった負の歴史がある。明治以降を丸ごと祝い、肯定するような行事に参加できない」と語っていた。

明治150年記念式典 安倍首相が委員長、約400人を招待

産経新聞 2018.10.23 08:30

政府は23日、明治改元から150年を記念する式典を東京・永田町の憲政記念館で開く。安倍晋三首相が式典委員長を務め、大島理森衆院議長や伊達忠一参院議長、大谷直人最高裁長官に加え、与野党国会議員や地方団体、経済団体の代表者ら約400人を招いた。

近代化を成し遂げた明治以降の先人の偉業を振り返り、現代に生かす狙い。明治改元から100年に当たる昭和43年10月23日にも、政府は記念式典を東京・北の丸公園の日本武道館で開催した。PR

首相は今年1月の年頭所感で、明治改元150年を迎えることに触れ「植民地支配の波がアジアに押し寄せる国難とも呼ぶべき危機を克服するため、近代化を一気に推し進めた」と指摘していた。

安倍首相「平和で豊かな日本を次の世代に」 明治150年式辞・全文

安倍晋三首相は23日午後、東京都内で開かれた政府主催の「明治150年記念式典」で、「明治の人々に倣い、どんな困難にもひるむことなく、未来を切り開いていく。平和で豊かな日本を次の世代に引き渡していく」と述べた。発言の全文は以下の通り。

◇

今から150年前の今日、明治改元の詔勅（しょうちよく）が出されました。この節目の日に、各界多数のご参列を得て、「明治150年記念式典」を挙行いたしますことは、誠に喜びにたえないところであります。皆さまとともに、わが国が近代国家に向けて歩み出した往時を思い、それを成し遂げた明治の人々に敬意と感謝を表したいと思えます。近代化への道のりは、大きな危機意識の中で始まりました。当時、技術に先んじる列強が植民地支配を進め、その波がアジアにも押し寄せていました。国力に後れをとっていたわが国は、まさに、国家存亡の危機に直面していたといっても過言ではありません。

独立を守らなければならない。当時の人々は、文字通り命がけで、情報を集め、策を練り、そして、果敢に行動しました。内外旺盛な交流により、学びに学んで、最先端の知を貪欲なまでに求め、それにとどまらず、日本の良さや伝統を生かしたものにまで高めていきました。

「五箇条の御誓文」が、古い陋習（ろうしゅう）を破れと説き、身分や階級を問わず志を追うべし、と勧めたとおり、新しい国づくりに際しては、それまでの身分、武士・農民・町民の別に関わりなく、若者や女性を含め、志を持った人々が、全国各地で躍動しました。外国からも多くの人が訪れ、わが国の発展に大きな役割を担っていただきました。

明治という時代が新たに生み出した多くの人材が、急速な近代化の原動力となり、わが国は近代国民国家への第一歩を踏み出しました。憲法の制定、議会の設置、内閣制度の導入など、立憲政治・議会政治の基礎が築かれました。工業化の進展、鉄道の開通、郵便や金融制度の整備。産業も大きく発展しました。義務教育が導入され、女子師範学校が開設されるなど、教育が充実したのもこの時代です。現在の政治、経済、社会の土台が築かれました。

わが国の近代化は、西欧に比べて、極めて短い期間に行われました。それまでの歴史の礎があつての飛躍であろうことを併せ考えたとしても、それを成し遂げた先人たちの底力、道半ばで倒れた方々も含め、人々にみなぎっていた、洋々たる活力、志の高さに驚嘆せずにはいられません。同時に、今を生きる私たちも、これを誇りに、力強く歩んでいかなければならないと思えます。

今日、わが国は、内においては、急速な少子高齢化が進行し、外に目を転ずれば、急激に変化を遂げる国際社会の荒波の中にあります。まさに国難ともいえる時代にあつて、

故（ふる）きを温（たず）ね新しきを知る。明治の人々が、勇気と英断、たゆまぬ努力、奮闘によって、世界に向けて大きく胸を開き、新しい時代の扉を開けたことに思いをはせながら、私たちは、この難局に真正面から立ち向かい、乗り越えていかなければならないと思えます。

現在、明治150年関連行事として、近代化の歩みが記された歴史的遺産を次世代に残し、学び、将来につなげていくとする取組が、全国各地で行われています。特に、若い世代の方々には、ぜひとも、この機会に、わが国の近代化に向けて生じた出来事、人々の息遣いに触れ、光と影、さまざまな側面を貴重な経験として学びとってほしいと思えます。

来年は、約200年ぶりに天皇陛下がご退位（譲位）され、皇位の継承が行われます。その翌年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、世界中の人々がわが国を訪れ、世界の関心が日本に集まります。わが国は、まさに、歴史の大きな転換点を迎えようとしています。

私たちは、平成の、その先の時代に向けて、明治の人々に倣い、どんな困難にもひるむことなく、未来を切り開いてまいります。そして、平和で豊かな日本を、次の世代に引き渡していく、その決意を申し述べ、式辞といたします。

平成30年10月23日 内閣総理大臣 安倍晋三

## 【主張】明治改元150年 近代国家の原点考えたい 先人の気概で国難の打開を

産経新聞 2018.10.24 05:00

幕末、海外の列強が日本に押し寄せてきた。あからさまな外圧に動揺し、攘夷（じょうい）と佐幕との激しい対立を経て日本は維新を実現した。150年前の陽暦10月23日、元号が明治と改元された。

新時代となり、日本は西洋の文明を懸命に学んだ。ひとえに国の独立を保つためだったといつてよい。国力をつけた日本は植民地にならずにすんだ。東洋の小国が、一寸の虫にも宿る五分の魂を燃え上がらせた時代だった。

政府は23日、記念式典を行った。安倍晋三首相は「明治の人々に倣（なら）い、どんな困難にもひるむことなく、未来を切り開いていく」と述べた。懐かしむだけでなく、何事かを学ばねばならない。先人が必死でつかみ取った近代国家の原点をこそ考えるべきだろう。

《西郷どんの独立への思い》

大河ドラマ「西郷（せご）どん」の影響もあり、維新の立役者の一人、西郷隆盛に関心が持たれている。

号を南洲（なんしゅう）という。『新版南洲翁（おう）遺訓』を読めば西郷の思いが日本の独立にあったとわかる。みだりに外国の模倣をすると国柄は衰え外国に支配される、今は戦国時代よりも勇猛な心を奮い起こさないと列強と向き合えない。そんな内容を述べている。

おおらかな印象を持たれがちな西郷だが、独立を語る言

葉はときに激烈ですらある。国が辱められるときは、と西郷はいう。

「縦合（たとい）国を以て斃（たお）るるとも、正道を踐（ふ）み、義を尽（つく）すは政府の本務也（なり）」

一身を投げ出す気概である。自らの思う義を尽くそうとした西郷は新政府と対立し、西南戦争で敗れて自刃した。文明開化を言論で導いた福沢諭吉は、西郷を高く評価している。西洋文明の導入を唱えた福沢が目指したのも、日本の独立を守ることであった。

この精神こそ現代に必要なものではないか。特に式典を行った安倍政権はかみしめてほしい。

国土や国民を奪われることは、国が辱められる以外の何物でもあるまい。北方領土や竹島は不法占拠されたままである。北朝鮮による拉致被害者を、日本はいまだに救出できていない。

拉致問題解決の糸口を見いだそうと、経済制裁を続け、米国や国際世論に訴えている。確かに今の日本にできる範囲で働きかけを強め、一日も早い被害者の奪還を図らねばならない。

しかし、そもそも日本はなぜ自分で自国民を取り戻せないのか。国民を守れないで国家といえるのか。自国民を守ることを妨げているものがあるのなら、それを解決することが政治の何よりの責務であるはずだ。

西郷が述べたほどの覚悟で政府が「本務」を果たしてきたとは、とてもいえない。

《憲法にも先人は挑んだ》

先人の足跡は憲法問題を考える上でも参考となる。西洋の技術だけでなく学問や芸術も懸命に学んだ。憲法もその一つである。

明治新政府は内政、外交とも苦難の道を歩んだ。特に外交は、治外法権などを認めた不平等条約を外国と結んだ状態でスタートした。近代的な法治国家となり条約を改正することが、国家的な課題だった。刻苦勉励した。

伊藤博文も初代首相となる前、渡欧して憲法を学んでいる。明治22年、大日本帝国憲法が公布された。演説で伊藤は語った。

「上下共同して一国の独立を図り、世界各国に向（むか）い）ても、日本は此（こ）の如（ごと）きものなりと国光を宣揚せんこと、予が畢生（ひっせい）の志なり」

このようにして明治日本は真の独立を勝ち取っていった。日本を独り立ちさせることこそ、明治人が得ようと格闘した近代国家の原点だった。今はどうか。

日本国憲法は戦後、日本を占領した連合国軍総司令部が大急ぎで草案を作った。憲法前文には「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」とある。しかし自国の安全を他国に委ねる理念そのものが、独立国の憲法というにふさわしくはない。

独立を回復した後も、憲法は変わらなかった。国家の原点

を考えることなく、経済的な繁栄を求めてきたのが戦後日本である。

与野党とも改憲議論に真剣に取り組まねばならない。日本を取り巻く安全保障の面からも、これ以上の遅滞は許されない。

斃るるとも義を尽くせ。一国の独立を図れ。明治人の叱声（しせい）が聞こえてきはしないか。

しんぶん赤旗 2018年10月23日(火)

## 主張 「明治150年」 近代日本の歩み検証する視点

「上からは明治だなどというけれど 治明（おさまるめい）と下からは読む」—徳川幕府が倒れて明治新政府ができたとき、東京と改称された江戸の民衆はこんな狂歌をよんだと伝えられています。

150年前の1868年、旧幕府側と薩摩・長州両藩を中心とする新政府軍との間で戊辰戦争が始まり、新政府は「五箇条の誓文」を公布し、江戸城が無血開城されました。そして、年号が慶応から明治に改元されました。

特異な一面的礼賛の姿勢

きょう政府は都内で「明治150年記念式典」を開催します。1868年10月23日に明治改元があったことを記念し「明治以降の我が国の歩みを振り返り、これからの未来を切り開く契機とする」（菅義偉官房長官）との触れ込みです。安倍晋三政権は2年前から「明治150年」キャンペーンを展開してきました。

首相自身、今年の年頭所感で「明治日本の新たな国創りは、植民地支配の波がアジアに押し寄せる、その大きな危機感と共に、スタートしました」「近代化を一気に推し進める。その原動力となったのは、一人ひとりの日本人」と強調しました。きわめて一面的な「明治」礼賛です。戦前と戦後の違いを無視した時代錯誤の危険な歴史観がにじんでいます。

明治維新によって身分制が改められるなど、政治変革の激動のもとで急速な近代化が進んだのは事実です。しかし、明治政府がおこなったのは「富国強兵」「殖産興業」の名のもとに、資本主義化を推進し、労働者や農民から搾取と収奪をすすめることでした。

それと並行して、欧米列強に対抗するために徴兵令（1873年）を公布し、台湾出兵（74年）や江華島事件（75年）などアジアへの侵略の歩みを進めました。また、蝦夷地（えぞち）を「開拓」してアイヌ民族を差別し、琉球処分を強行して沖縄を一方向的に支配下に組み込みました。国民の政治参加を求めた自由民権運動は抑え込まれました。

明治政府がうちたてたのは、大日本帝国憲法（1889年）のもとで、国を統治する全権限を天皇が握る専制政治でした。そのうえ教育勅語（90年）を制定し、「一旦緩急あれば義勇公に奉じ以て天壤無窮の皇運を扶翼すべし」—つまり「国家危急の時は天皇のために命をささげよ」と国



民に強要しました。

戦前の日本共産党幹部で1934年に獄死した野呂栄太郎は、著書『日本資本主義発達史』（30年刊行）で、明治維新を「資本家と資本家的地主とを支配者たる地位につかひむるための強力的社会変革」と指摘し、それによって生まれた政治権力を「絶対的専制政治」と明快に特徴づけています。

明治政府は、日清・日露戦争を経て台湾や朝鮮半島を植民地化しました。昭和に入り1931年から中国への侵略戦争を開始、45年の敗戦までにアジア2000万人以上、日本国民310万人以上の犠牲をもたらしたのです。

根本に侵略戦争の肯定が

「明治150年」キャンペーンは、安倍政権が「日本会議」など過去の侵略戦争を肯定・美化し、歴史を偽造する勢力によって構成され、支えられていることと深く結びついています。過去の戦争の反省に根ざした日本国憲法の精神にたち、近代日本の歩みを検証することが強く求められています。

## 明治元年から150年 首相「明治の人々にならい未来切り開く」

NHK10月23日 15時07分



明治元年から150年となることを記念した式典で、安倍総理大臣は来年の天皇陛下の退位などに触れ、わが国は歴史の転換点を迎えようとしているとしたうえで、明治の人々にならい未来を切り開いていくと述べ、引き続き政権運営を担う決意を強調しました。

政府はいまから150年前の1868年10月23日に、元号が慶応から明治に改められたことを記念して、東京・千代田区の憲政記念館で式典を開き、安倍総理大臣をはじめ、衆参両院の議長や最高裁判所長官など、各界の代表およそ300人が出席しました。

この中で、安倍総理大臣は「わが国は急速な少子高齢化が進行し、急激に変化を遂げる国際社会の荒波の中にある。明治の人々が新しい時代の扉を開けたことに思いをはせながら、この難局に真正面から立ち向かい、乗り越えていかなければならない」と述べました。

そのうえで、安倍総理大臣は「来年は約200年ぶりに天皇陛下がご退位される。翌年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、わが国はまさに歴史の大きな転換点を迎えようとしている。明治の人々にならい、どんな困難

にもひるむことなく未来を切り開いていく」と述べ、引き続き政権運営を担う決意を強調しました。

明治元年から150年 首相「明治の人々にならい未来切り開く」

## 北朝鮮、米との会議とりやめ 場所が気に入らなかった？

朝日新聞デジタルウィーン＝武田肇 ソウル＝牧野愛博  
2018年10月23日 18時24分



米朝実務者協議の会場になるのではないかと外交関係者の中で名前の挙がっていた高級ホテル「パレ コーブルク」＝21日、オーストリア・ウィーン、武田肇撮影

北朝鮮の非核化をめぐり、今月中旬にオーストリア・ウィーンで開かれる予定だった米国のビーガン北朝鮮政策特別代表と北朝鮮の崔善姫（チェソンヒ）外務次官の実務者協議は開催されないことが確定的になった。米国による協議開催の提案に北朝鮮が応じなかった。

ウィーンでの実務者協議の開催は、ポンペオ米国務長官が今月7日に米朝首脳会談の開催に向けた調整のために平壤を訪問した際、確認したとされる。ビーガン氏は16日のモスクワ訪問を皮切りに欧州各地を歴訪。だが、崔氏が北朝鮮を出発する動きはなく、ビーガン氏は21日までにワシントンに戻った。

米朝は2回目の首脳会談開催で一致している。だが、米国が北朝鮮に核関連施設のリストや非核化の行程表を提出するよう求める一方、北朝鮮は米国の「相応の措置」がなければ非核化を進められないとしている。今回協議が実現しなかったことで、両者の意見の隔たりが改めて浮き彫りになった。

外交関係者の間では、協議場所としてウィーン中心部の歴史地区にある高級ホテル「パレ コーブルク」の名前が挙がっていた。かつてイラン核合意をめぐり、米代表団とイランが長丁場の協議を続けた場所で、警備や機密保持の面で利点がある。

北朝鮮にとってウィーンは歴史的に旧東側諸国に近く、欧州でも訪問しやすい場所。北朝鮮の金光燮ウィーン大使は金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の義理の叔父で、在任約25年だ。ただ、ウィーンには北朝鮮が2009年に査察要員を追放した国際原子力機関（IAEA）があり、「現段階では望まない場所」（外交筋）との見方もあった。（ウィーン＝武田肇）

◇

北朝鮮のウェブサイト「わが民族同士」は22日、韓国

の独自制裁の解除を巡ってトランプ米大統領が「米国の承認なしにはやらないだろう」と述べたとして、「北と南の努力に対する露骨な干渉だ」と非難した。トランプ氏を名指しはせず、「米国大統領」とだけ説明した。

朝鮮中央通信も20日、米政府内でポンペオ国務長官の平壤訪問を高く評価する一方、制裁の維持を改めて主張していると、「米国の表情と態度は疑問を生んでいる」と批判する論評を発表した。「米国人には二面的な態度が大したことではないかもしれないが、信義と約束を重んじる朝鮮人には耐え難い侮辱になる」と訴えた。

背景には、米国から具体的な譲歩を得るため圧力をかけたい思惑がありそうだ。朝鮮中央通信は20日の論評で「米国に善意と雅量までは望まないが、受けた分だけ与える初歩的な原則に即して行動することを求める」と主張した。

(ソウル＝牧野愛博)

### 金正恩体制下、6年間で4500億円のぜいたく品輸入

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月23日 23時49分



16年5月の朝鮮労働党大会で高級幹部に贈られたスイス製とされる腕時計

北朝鮮が金正恩（キムジョンウン）体制下の2012～17年に中国から輸入した貴金属や酒類などのぜいたく品が40億ドル（約4500億円、1ドル＝約112円）余りに上った模様だ。昨年1年間では約6億4千万ドルだった。韓国野党、自由韓国党の尹相現（ユンサンヒョン）議員が韓国統一省の資料や中国の貿易統計などを分析した結果として明らかにした。

国連安全保障理事会は06年10月の北朝鮮の初の核実験を受け、北朝鮮へのぜいたく品の輸出を禁じているが、17年のぜいたく品輸入額は16年よりも3・8%減っただけだった。

尹議員によれば、6年間に輸入したぜいたく品の内訳は電子機器が約20億ドル、自動車が約14億ドル、酒類が約1億7千万ドル、時計が約5千万ドルなどだ。

韓国政府関係者によれば、正恩氏は妻の李雪主（リソルチュ）氏とともにスイスの高級ブランド「モバード」の腕時計を愛用。また北朝鮮関係筋によれば、正恩氏は16年

5月の朝鮮労働党大会の際、高級幹部約100人にスイス製腕時計を贈った。正恩氏はベンツやロールスロイスの乗用車を使っている。

尹議員は「昨年のぜいたく品購入額はコメ165万トン分に相当する」と指摘した。国連食糧農業機関によれば、17年11月から18年10月にかけて、北朝鮮の食糧不足量は約80万トンだ。

韓国政府によれば、今年秋時点で北朝鮮のガソリンやコメの市場価格、為替レートに大きな変動は見られない。韓国の経済専門家は「北朝鮮が依然、外貨を保有している証拠だ」とみている。（ソウル＝牧野愛博）

### 板門店・共同警備区域から見張り所と兵力、火器の撤収で合意

産経新聞 2018.10.24 00:33

【ソウル＝名村隆寛】朝鮮半島の南北軍事当局と米軍主体の在韓国連軍司令部の3者が、軍事境界線がある板門店（パンムンジョム）の共同警備区域から25日までに監視所と兵力、火器を撤収することで合意したことが分かった。

韓国国防省によると、22日に行われた大佐級の3者協議では、9月の南北首脳会談に際し発表した軍事分野の合意に従い、南北が共同警備区域の地雷撤去を完了したことを確認。監視所、兵力、火器の共同警備区域からの撤収は完了後、3者が2日間、共同で検証するという。PR

一方、聯合ニュースが韓国政府消息筋の話として伝えたところでは、協議で北朝鮮は、米軍の指揮官が乗ったヘリコプターが共同警備区域周辺を飛行することに異議を唱えなかったという。事前に連絡すれば飛行は可能となるようだ。

### 文在寅氏がまた先走り 国会同意なく平壤共同宣言批准

産経新聞 2018.10.23 23:48

【ソウル＝桜井紀雄】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は23日、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長と9月の首脳会談で署名した「9月平壤共同宣言」と南北軍当局が交わした「軍事分野合意書」について国会の同意を得ることなく、閣議決定だけで批准手続きを終えた。

宣言には大規模な経済協力策まで盛り込まれ、軍事分野合意書も今後の安全保障政策を左右する内容で、野党や保守層は文政権の独断に強く反発。対北政策をめぐる文政権の先走り姿勢がまたも鮮明になった。PR

日本の内閣法制局に相当する法制処が9月平壤共同宣言は、4月の首脳会談で署名した「板門店（パンムンジョム）宣言」の履行という性格が強く、板門店宣言が既に国会批准同意の手続きを踏んでいるため、別途、国会の同意を得る必要がないとの判断を示したことを受けた措置。

ただ、文政権は9月、板門店宣言の批准同意案を国会に提出したが、与野党の対立が続き、批准のめどさえ立って

いない。文氏は政権が替わっても宣言内容が維持されるよう国会批准の必要性を訴えてきたが、北朝鮮が宣言の早期履行を繰り返し要求する中、“本末が転倒した”いびつな状態で南北協力の履行策に踏み込んだ宣言から先に押し通した形だ。

法制処は、軍事分野合意書についても、国会が批准同意権を持つ「国や国民に重大な財政負担を負わせるか、立法事項が必要な場合」に該当しないと判断した。文氏は批准に関し、閣議で「南北関係の発展と軍事的な緊張緩和は、朝鮮半島の完全な非核化をより容易にし、促進する役割を果たすだろう」と強調した。

一方、最大野党「自由韓国党」などは「国民をだまし、国会を無視している」と批判しており、板門店宣言の批准審議にも影響を与えそうだ。

### 弁護士懲戒、請求者に賠償命令 「人種差別」訴え勝訴 共同通信/10/23 18:41

弁護士の懲戒処分が昨年、各地の弁護士会に大量に申し立てられた問題を巡り、在日コリアンの金竜介弁護士（東京弁護士会）が懲戒請求者に55万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は23日、33万円の支払いを命じた。

懲戒請求は、各地の弁護士会が朝鮮学校に関する声明を出した後に申し立てられており、これに反発するブログの呼び掛けに応じた人々が出したとみられる。東京弁護士会では計18人が申し立てられた。

訴訟で金弁護士は「人種差別だ」と訴えた。請求した東京都の男性は出廷せず、書面も提出しなかった。

### 在日コリアン弁護士への懲戒請求で賠償命令 東京地裁 朝日新聞デジタル北沢拓也 2018年10月23日 21時07分

「在日コリアンであることを理由に根拠のない懲戒請求をされた」として、東京弁護士会の金竜介弁護士が都内の男性に55万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が23日、東京地裁であった。浅香幹子裁判官は、裁判を欠席し、反論しなかった男性に対し、33万円の支払いを命じた。

大量の懲戒請求をされた金弁護士は数十人を対象に同様の訴訟を起こしており、判決が出たのは初めて。判決は「在日コリアンを理由に懲戒請求され、苦痛を受けた」と認定したうえで、弁護士会が懲戒にしなかったことを踏まえ、賠償額は「33万円が相当」とした。金弁護士は朝日新聞の取材に「被告が弁明しなかったことが、不当な懲戒請求だったことの表れだ。司法の明確な判断が出たことは大きい」と話した。

全国の弁護士会には昨年、約13万件的懲戒請求がされており、朝鮮学校への補助金支出を批判するブログの影響が指摘されている。「不当に請求された」として請求者に賠償を求めている弁護士は他にもいる。（北沢拓也）

### 大量懲戒請求 在日弁護士への不法行為認定 男に賠償命令

毎日新聞 2018年10月23日 15時27分(最終更新 10月23日 22時19分)

東京地裁判決

在日コリアンの排斥を訴えるブログの扇動を背景に大量の懲戒請求が出された問題で、男性から根拠のない懲戒請求を出されて名誉を傷つけられたなどとして、金竜介弁護士が請求者の男性を相手取り55万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が23日、東京地裁であった。浅香幹子裁判官は、金弁護士側の主張を認め、不法行為による精神的苦痛に対する慰謝料などとして、男性に33万円の支払いを命じた。

男性は第1回口頭弁論を欠席し答弁書の提出もしなかったため、即日結審していた。

同じブログを背景に全国で約13万件的の請求が出され、複数の弁護士が請求者を提訴しているが、判決は初めて。

判決によると、男性は昨年11月、朝鮮学校への補助金交付に絡んで東京弁護士会が出した声明に賛同したのは「確信的犯罪行為である」などとして金弁護士ら18人の弁護士の懲戒を同弁護士会に請求。浅香裁判官は「(金弁護士が)在日コリアンであることを理由に対象者とされた」と認めた。

ブログが「反日」や「在日」と決めつけた弁護士への懲戒請求を呼び掛けたことなどを受け、2017年に大量の懲戒請求が各地の弁護士会に出された。金弁護士に対してはこの男性によるものを含めて計959件の懲戒請求が出されていた。

金弁護士は訴訟で「請求は人種差別であり、悪質性は顕著」などと主張。判決を受けて「評価できる判決。(一連の懲戒請求が)社会的に認められないということを一一人に理解してもらいたい」と語った。【後藤由耶】

### サウジ記者死亡は「計画的殺人」＝黒幕存在も念頭 トルコ大統領



23日、トルコの首都アンカラで開かれた与党・公正発展党（AKP）の会合で演説するエルドアン大統領（EPA時事）

【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は23日、首都アンカラで開かれた与党・公正発展党（AKP）

の会合で演説し、イスタンブールのサウジアラビア総領事館で死亡したサウジ人記者ジャマル・カショギ氏に関し、事前に計画された「残忍な殺人の被害者だ」と明言した。サウジが先に発表した「口論の末の過失」という見解を真っ向から否定するもので、サウジの威信が大きく傷つくのは避けられない状況だ。

事件をめぐるのは、トルコ当局が容疑者と見なす人物の中にムハンマド・サウジ皇太子に近い人物が含まれており、皇太子の指示があったかが焦点となっている。エルドアン大統領は皇太子の関与について言及しなかったが、イスタンブールに渡航してきたサウジ人の容疑者が「誰の命令で来たのか」と問い掛け、事件を主導した黒幕がいるとの認識を示した。

大統領は演説で、サウジ側が事前に総領事館の監視システムを作動しないようにしていたことなどを指摘し、殺人は「計画された作戦」だったとの見方を示した。その上で、サウジが指導部の関与を認めていないことを念頭に「責任を一部の治安、情報要員に負わせることについて、われわれや国際社会は納得しない」と訴えた。(時事通信 2018/10/23-22:10)

## 沖縄県、学徒の戦没者数明記へ 平和祈念公園の碑に説明板

共同通信 8/10/23 18:33



沖縄県糸満市の平和祈念公園に建立された「全学徒隊の碑」

沖縄県は、同県糸満市の平和祈念公園に昨年建てられた「全学徒隊の碑」の脇に、太平洋戦争末期の沖縄戦で動員された県内 21 校の学徒の全戦没者数を明記した説明板を来年 3 月末までに設置すると決めた。県の担当者が 23 日、県議会で明らかにした。戦没者数は 2 千人前後となる見通し。

碑に学徒の全戦没者数が刻まれていないことから、21 校の出身者でつくる「元全学徒の会」が数を明記した説明板設置を要求。正確に示す資料がないとして慎重姿勢だった県側は、元全学徒の会の調査に基づく戦没者数を示すことで同会側と合意した。

## 原発の再稼働判断時期、明言せず 東海第 2 で東海村長

共同通信 8/10/23 17:30



茨城県東海村の日本原子力発電東海第 2 原発

日本原子力発電東海第 2 原発を巡り、立地自治体の茨城県東海村の山田修村長は 23 日、原発に反対する市民団体と面会し、再稼働の是非を判断する時期について「まだ住民の意見をくみ取れてないので、いつとは言えない」と明言を避けた。

再稼働の地元同意は、東海村や那珂市など 6 市村が対象。那珂市の海野徹市長が 22 日に反対を表明したことには「それぞれの首長でいろいろな判断の仕方がある。私がとやかく言うものではない」と述べるにとどめた。

一方、「実効性のある広域避難計画ができなければ、再稼働の判断はできない。6 首長共通の思いだ」と強調した。

## 御前崎市 浜岡原発の文書を非開示 公開条例施行前理由に

毎日新聞 2018 年 10 月 24 日 06 時 00 分(最終更新 10 月 24 日 06 時 00 分)

中部電力浜岡原発が立地する静岡県御前崎市で、情報公開条例の施行前に作成された浜岡原発に関する公文書について、施行前を理由に非開示となる例があった。市などへの取材で判明した。国の情報公開制度では、さかのぼって情報公開すると規定。諮問機関の市情報公開審査会も昨年、施行前の文書開示に応じるための制度創設を求めているが、改善されていない。

御前崎市は 2004 年、旧御前崎町と旧浜岡町が合併して誕生。同年 4 月に施行された市の情報公開条例は、施行日以後に作成などした文書を適用対象とした。合併前の原発立地自治体だった浜岡町の文書については、町と同条例が施行された 01 年 4 月以降に作成などされたものが適用対象とされている。

浜岡原発は 1971 年に建設が始まり、76 年に営業運転を開始。11 年の東京電力福島第 1 原発の事故後から停止している。

問題となったのは、旧浜岡町が 60～90 年代に作成などした「浜岡原子力発電所関係文書」。浜松市の歴史研究者、竹内康人さん(61)が 16 年 8 月に情報公開請求したが、市は「条例施行日以前の文書」として非開示にした。毎日新聞も今年 5 月に請求したが、同様に非開示だった。

文書は浜岡原発の建設時に中部電と結んだ協定事項や、

中部電から町への非公開の寄付金などを記載。13～14年ごろは公開されていたが、一部新聞が報道後に非公開となった。市は「誤って公開していた」という。

竹内さんは行政不服審査法に基づき不服申し立てをしたが、市情報公開審査会（会長・水谷洋一静岡大教授）は昨年3月、非開示は妥当とした。ただ、付言で「条例施行前に作成した公文書も、市民による開示申し出に応じる制度の創設等に努めることが望ましい」と指摘。「任意に開示すること自体は妨げられないし望ましい」と答申した。付言に法的拘束力はない。

市は毎日新聞の取材に対し、条例施行前の文書開示に応じる制度を創設していないと説明。その上で「条例施行前の文書の請求が非常に少ない。（今回の文書は）任意でも開示しない」としている。

審査会の水谷会長は「任意でも全く開示に応じないのは審査会の総意に反している。付言を踏まえた対応をしてほしい」としている。【松岡大地】

原発立地自治体の半数が開示

毎日新聞が静岡県御前崎市を含む全国22の原発立地自治体に確認したところ、半数の11自治体が公文書の作成時期に関わらず情報公開条例の適用対象としていた。うち石川県志賀町は全てを適用対象とし、鹿児島県薩摩川内市は整理が終了し指定したものを公開としている。

残りの自治体は施行前に作成された公文書は対象外とするものの、任意で公開するなど「努力規定」を設けているところが多い。ただ、任意請求は法律上の「請求権」に該当せず、自治体が非開示にした場合に不服申し立てはできない。

御前崎市は「施行前の公文書は開示を前提に作成していない」とするが、薩摩川内市の担当者は「施行前と後で文書の作り方が変わった記憶はない。透明性の観点からも適用対象」としている。【松岡大地】

「自治体の都合でしかない」

情報公開クリアリングハウスの三木由希子理事長の話国の制度では過去にさかのぼって情報公開するのは当然の流れになっている。持っている公文書が原則対象だからだ。条例制定時は過去の文書の整理が未完了のため、施行前の文書を適用除外とする考えもあったが、制定から10年たち施行前後で線引きすることは自治体の都合でしかなく条例を改正すべきだ。

**中距離核全廃条約の破棄、米がロシアに伝達 互いに批判**  
朝日新聞デジタルモスクワ＝喜田尚、ワシントン＝園田耕司 2018年10月23日10時55分



22日、米ホワイトハウスのサウスローン（南庭）で記者団の質問に答えるトランプ米大統領＝AP

トランプ米大統領が中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄を表明したことを受け、ボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）は22日、モスクワでロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と会談し、破棄の意向を伝えた。会談は平行線に終わったとみられ、ボルトン氏はロシアの有力紙「コメルサント」に「ロシアが違反を続け、米国だけが条約に縛られている状態は看過できない」と述べた。

ボルトン氏は同紙のインタビューに「ロシアを（条約順守の）義務に立ち返らせれば条約は救えるという考え方があるが、ロシアが違反そのものを否定している以上不可能だ」と語った。ボルトン氏によると、パトルシェフ氏は会談で、ロシアの条約違反を強く否定し、「違反しているのは米国だ」と主張したという。

一方、トランプ氏は22日、ホワイトハウスで記者団に対し、同条約の破棄について「ロシアが合意を順守してこなかった」と改めて米国の正当性を主張した。「我々はだれよりもずっと多くのカネを持っている。人々の目が覚めるまで我々は（軍事力を）増強する」とも述べ、ロシアと中国を強く牽制（けんせい）した。また、記者団から「ロシアのプーチン大統領に対する脅しか」と問われ、「あらゆる者に対する脅しだ。（脅しの相手には）中国も、ロシアも、（私と）ゲームをしたい者はだれでも含まれる」と威嚇した。

米国はオバマ前政権時代から、ロシアが条約で禁止された射程500キロ～5500キロの地上発射型ミサイルを開発していると指摘。ロシアはこれを否定し、米側に明確な違反の証拠を示すよう求めてきた。

米ロはかつて、事実上2カ国だけが対象のINF全廃条約を多国間条約化するよう訴え、2007年の国連総会で共同声明を出したことがある。

ボルトン氏は同紙に対し、この声明についても言及。中国がその後、条約の禁止対象となるミサイルを多数保持するようになったと指摘し、中国を条約に引き入れるのは「もはや現実的ではない」とも述べた。（モスクワ＝喜田尚、ワシントン＝園田耕司）